

# 兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	34

兵庫県産業労働部地域経済課

令和8年6月22日

# 1. 概 況

## 本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等...企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。  
 需要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。  
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。  
 生産...生産は、横ばい圏内で推移している。  
 雇用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。  
 金融...倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

### 主要指標の推移

#### ① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6(予測)
全産業	15	15	19	21	12
大企業	19	21	21	21	18
中堅企業	19	21	22	23	16
中小企業	11	11	17	21	9
うち製造業	10	13	15	15	8
うち非製造業	21	17	24	29	17

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ② 需要

項目	R6年度	R7年度	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
商業販売額:億円	19,577	19,590	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602
(前年度比増減率%)	(+2.1)	(+0.1)	(▲0.9)	(+3.2)	(+2.4)	(+2.3)	(+3.4)
乗用車販売台数:台	161,796	153,903	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695
(前年度比増減率%)	(+3.6)	(▲4.9)	(▲3.4)	(▲10.5)	(▲12.1)	(▲3.4)	(+4.5)
新設住宅着工戸数:戸	28,664	26,713	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259
(前年度比増減率%)	(+0.0)	(▲6.8)	(+37.2)	(▲32.9)	(+14.8)	(▲16.8)	(+15.1)
神戸港輸出額:億円	74,386	75,147	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182
(前年度比増減率%)	(▲1.1)	(+1.0)	(▲2.2)	(+5.4)	(▲4.7)	(+5.8)	(+14.6)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
(R2年度比:R2=100)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(126.7)	(134.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ③ 生産

項目	R6年度	R7年度	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
鉱工業指数:R2=100	96.4	97.5	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4
(前月比増減率%)	(▲0.7)	(+1.1)	(▲0.5)	(▲2.3)	(+10.6)	(▲0.6)	(▲3.3)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

#### ④ 雇用

項目	R6年度	R7年度	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.00	0.96	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
新規求人数(原数値):人	27,830	26,180	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587
(前年度比増減率%)	(▲3.5)	(▲5.9)	(▲4.2)	(▲9.5)	(▲10.6)	(▲4.3)	(▲5.3)
雇用者所得計:億円	5,975	6,222	11,038	5,426	5,254	5,572	-
(前年度比増減率%)	(+4.5)	(+4.1)	(+5.9)	(+6.8)	(+4.6)	(+1.6)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫県労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

#### ⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
企業倒産件数:件	571	630	53	49	52	62	50
(前年度比増減率%)	(+0.5)	(+10.3)	(▲7.0)	(+0.0)	(+0.0)	(▲10.1)	(▲5.7)
企業倒産負債総額:億円	535	518	24	41	30	109	64
(前年度比増減率%)	(▲92.1)	(▲3.2)	(▲29.8)	(▲25.4)	(+1.2)	(+95.2)	(+125.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(令和8年5月26日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

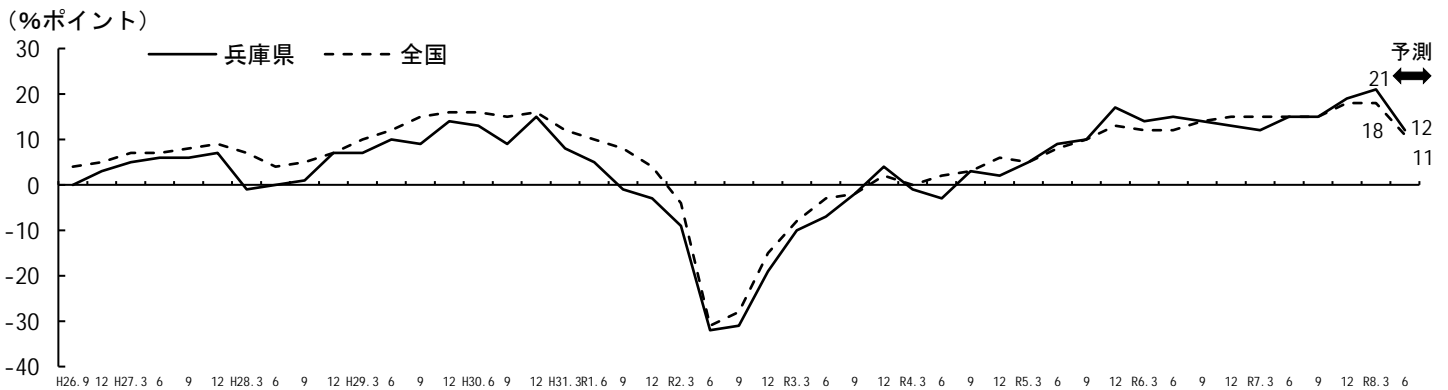
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

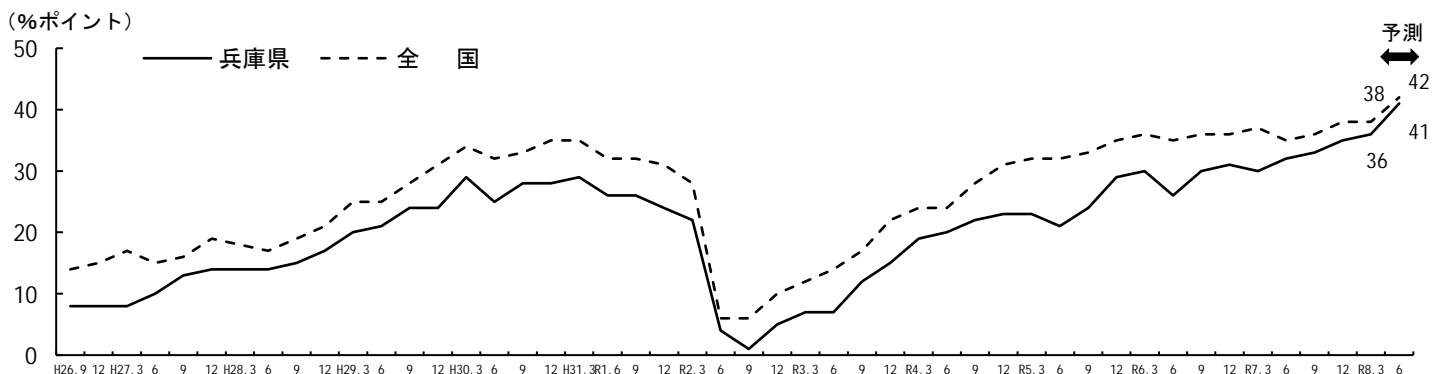
(令和8年6月9日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)



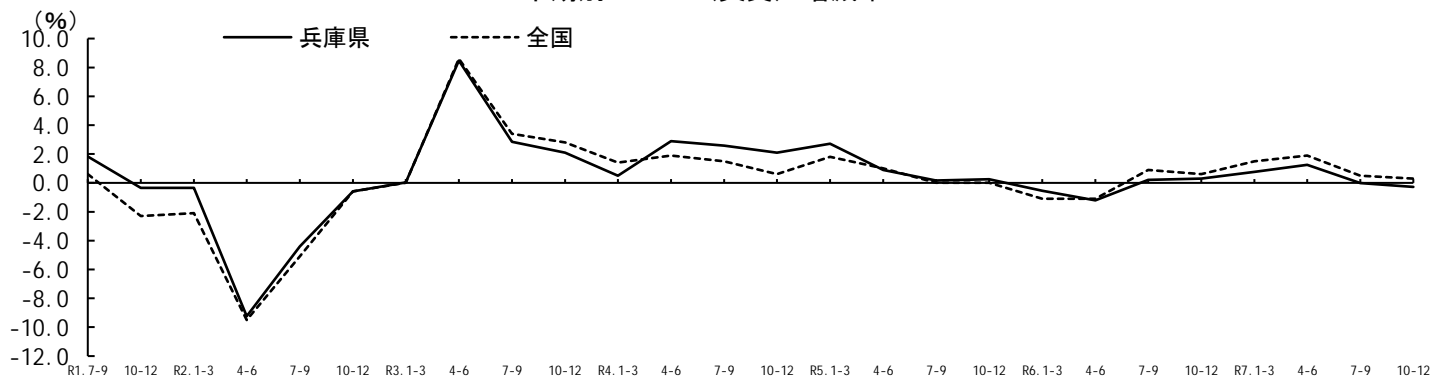
出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

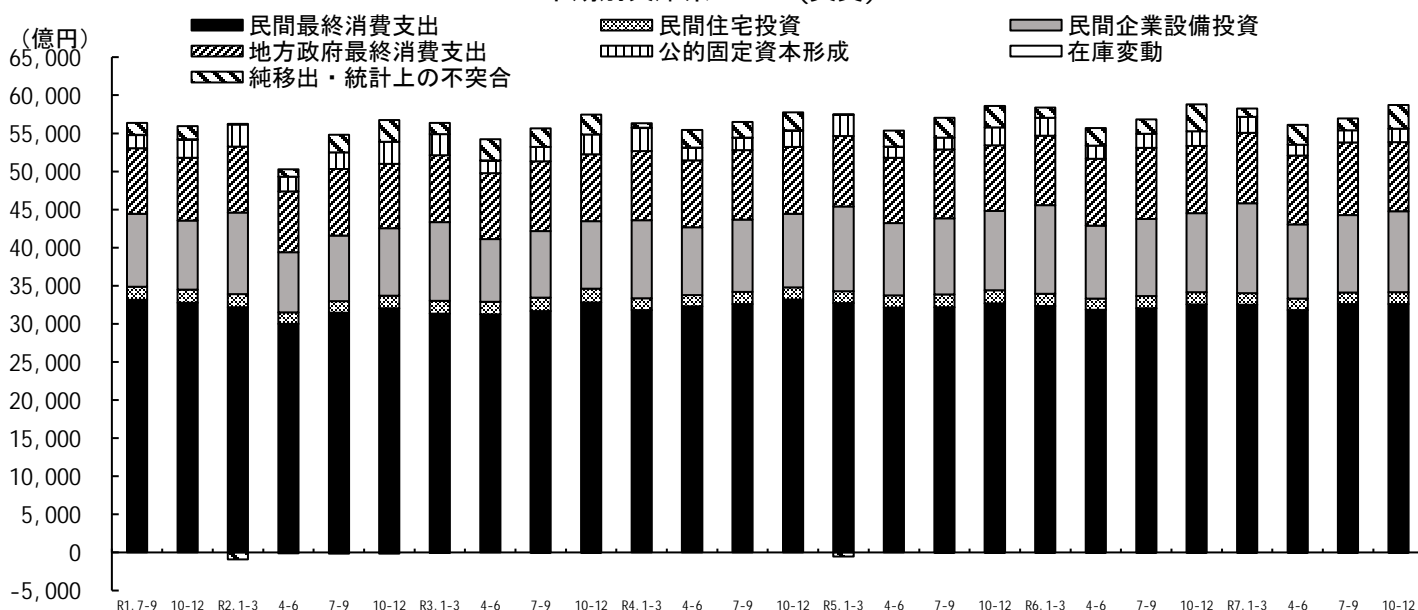


実質GDP（R7.10～12月期）は、対前年同期比は0.3ポイント減と2期連続マイナスとなった。民間最終消費支出、民間企業設備投資及び地方政府等最終消費支出が対前年同期比で引き続きプラスで推移したものの、民間住宅投資、公的固定資本形成、在庫変動及び純移出等がマイナスで推移したことによる。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	215,839	223,058	228,783	229,213	229,270
前年度比	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2	0.0

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(実質)	58,341	57,635	55,686	56,998	58,516	58,070	56,381	56,993	58,360
前年度比	0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	0.2	0.3	0.8	1.2	▲ 0.0	▲ 0.3

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	218,960	225,969	233,621	239,895	247,646
前年度比	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	3.2

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(名目)	62,405	59,944	60,224	60,350	64,498	62,573	62,979	62,481	66,514
前年度比	2.9	0.7	2.3	2.8	3.4	4.4	4.6	3.5	3.1

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。  
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。  
前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

## 2. 景気指標

### (1) 景況等

#### 景気総合指数

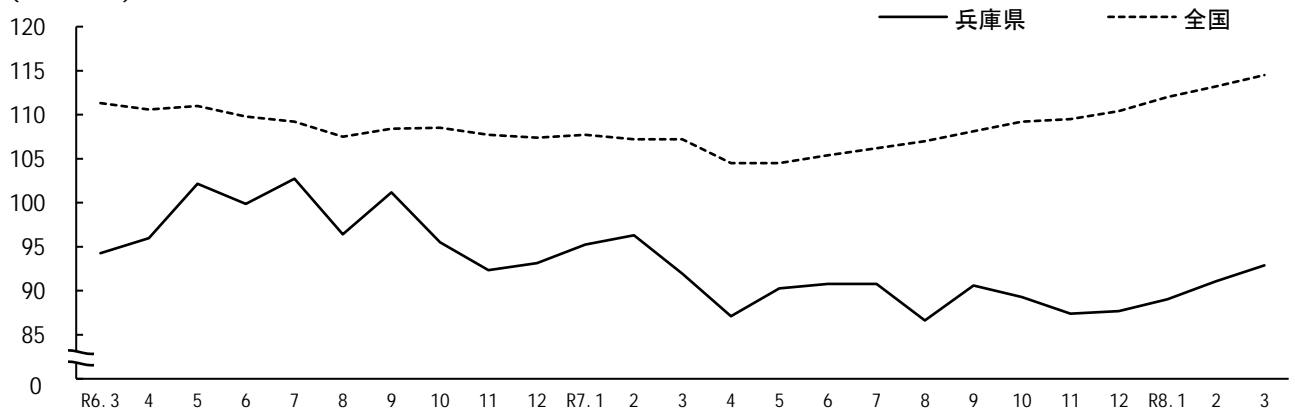
先行指数 (R8.3) は、92.9 と 4 か月連続で前月を上回った。  
 一致指数 (R8.3) は、103.3 と 2 か月連続で前月を下回った。  
 遅行指数 (R8.3) は、99.1 と 2 か月ぶりに前月を下回った。

#### 景気総合指数

系列名		R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
兵庫	先行	92.0	87.1	90.3	90.8	90.8	86.6	90.6	89.3	87.4	87.7	89.0	91.1	92.9
	一致	97.4	98.8	104.5	104.6	104.9	98.8	98.9	98.5	98.8	97.5	104.6	103.7	103.3
	遅行	98.7	102.7	103.1	103.3	104.0	100.5	100.5	99.9	99.0	97.6	102.2	104.8	99.1
全国	先行	107.2	104.5	104.5	105.4	106.2	107.0	108.1	109.2	109.5	110.4	112.0	113.2	114.5
	一致	115.8	115.7	115.8	115.7	114.9	113.9	115.0	115.6	114.8	114.4	117.9	116.2	116.5
	遅行	112.0	113.3	114.3	113.9	113.9	112.9	113.1	112.9	113.3	112.0	112.6	112.9	113.4

#### <先行指数>

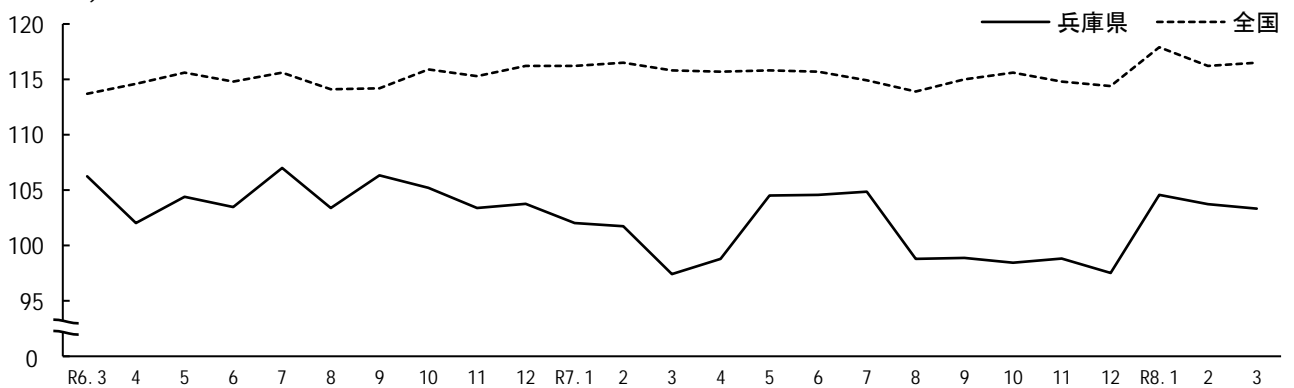
(R2年=100)



先行系列: 全国... 最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI  
 県 ... 生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

#### <一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国... 鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数  
 県 ... 鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

# 企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R8.3) によると、横ばい、非製造業は5ポイント上昇し、全産業では1ポイント上昇の21ポイントとなった。

## ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3 現在	R8.6 予測
全産業	13	12	15	15	19	21	12
うち製造業	7	7	10	13	15	15	8
〃 非製造業	19	19	21	17	24	29	17
うち大企業	17	19	19	21	21	21	18
〃 中堅企業	12	9	19	21	22	23	16
〃 中小企業	11	10	11	11	17	21	9

注) ・調査時点……令和8年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 337社 (回答率 98.5%)

## イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12 前回調査	R8.1-3 現状判断	R8.4-6 見通し	R8.7-9 見通し
全産業	▲11.1	▲9.6	▲4.1	▲8.4	▲6.3	▲3.3	0.3
うち製造業	▲10.4	▲9.9	▲3.8	▲7.7	▲4.5	1.9	3.8
〃 非製造業	▲11.7	▲9.2	▲4.3	▲9.0	▲7.9	▲7.9	▲2.8
うち大企業	▲7.1	▲7.0	7.0	▲1.8	▲1.8	0.0	1.8
〃 中堅企業	▲5.7	▲8.2	▲3.5	▲3.7	1.2	▲7.3	0.0
〃 中小企業	▲18.2	▲12.3	▲13.5	▲16.7	▲14.5	▲3.6	▲0.7

注) ・調査時点……令和8年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業 411社 (回答 333社)

## ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
全産業	▲14.7	▲18.9	▲12.0	▲16.8	▲10.2	▲15.1	▲12.0
うち製造業	▲12.1	▲16.9	▲11.3	▲10.0	▲2.0	▲14.4	▲7.4
〃 非製造業	▲15.8	▲19.7	▲12.3	▲19.0	▲13.2	▲15.3	▲13.5

注) ・調査時点……令和8年3月1日

・調査対象……全国の中小企業 18,825社 (回答 17,895社、上記の調査結果は兵庫県)

## エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
中小製造業	▲35.3	▲29.4	▲23.5	▲29.4	▲44.1	▲38.2	▲29.4
中小非製造業	▲11.8	▲8.8	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲17.6	▲29.4

注) ・調査時点……令和8年4月

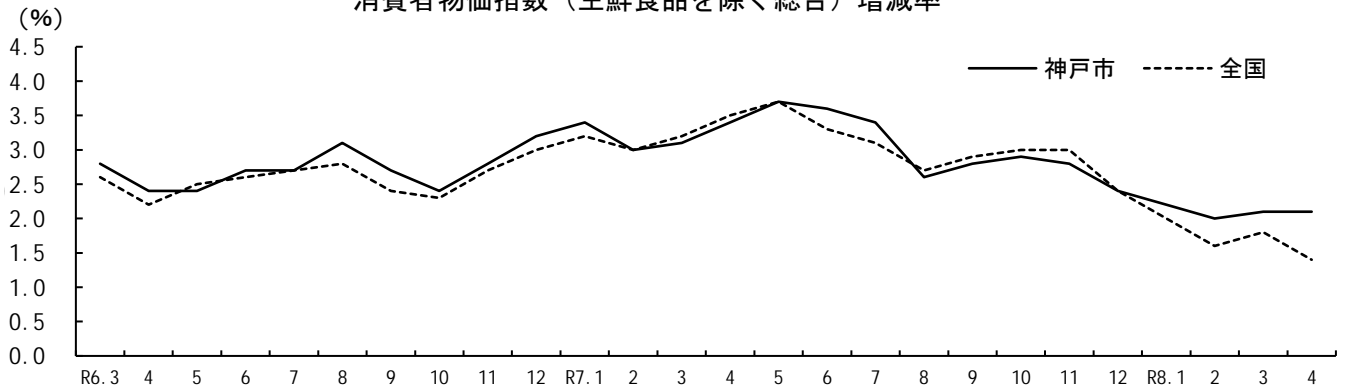
・調査対象……製造業 34組合 (回答 34組合)、非製造業 34組合 (回答 34組合)

# 物 価

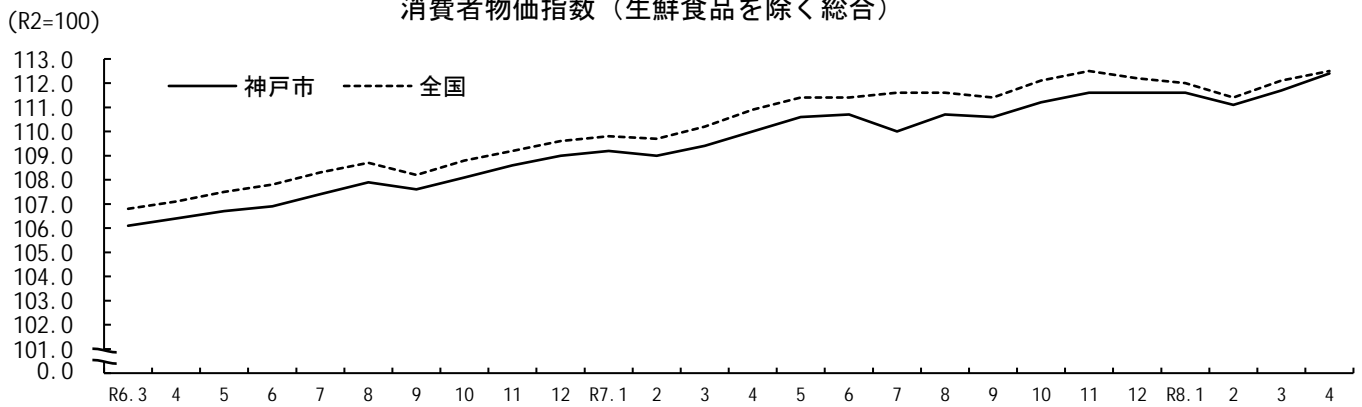


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R8.4）は、51か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.1	104.4	107.2	110.5	109.4	110.0	110.6	110.7	110.0
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	3.1	3.4	3.7	3.6	3.4
	全国	102.1	105.2	107.9	111.2	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	110.7	110.6	111.2	111.6	111.6	111.6	111.1	111.7	112.4
	前年比	2.6	2.8	2.9	2.8	2.4	2.2	2.0	2.1	2.1
	全国	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5
	前年比	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	101.5	103.3	104.9	104.4	104.7	104.9	104.9	105.0
	前年比	▲0.1	2.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8
	全国	99.4	101.9	103.8	105.4	104.8	105.2	105.3	105.3	105.5
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

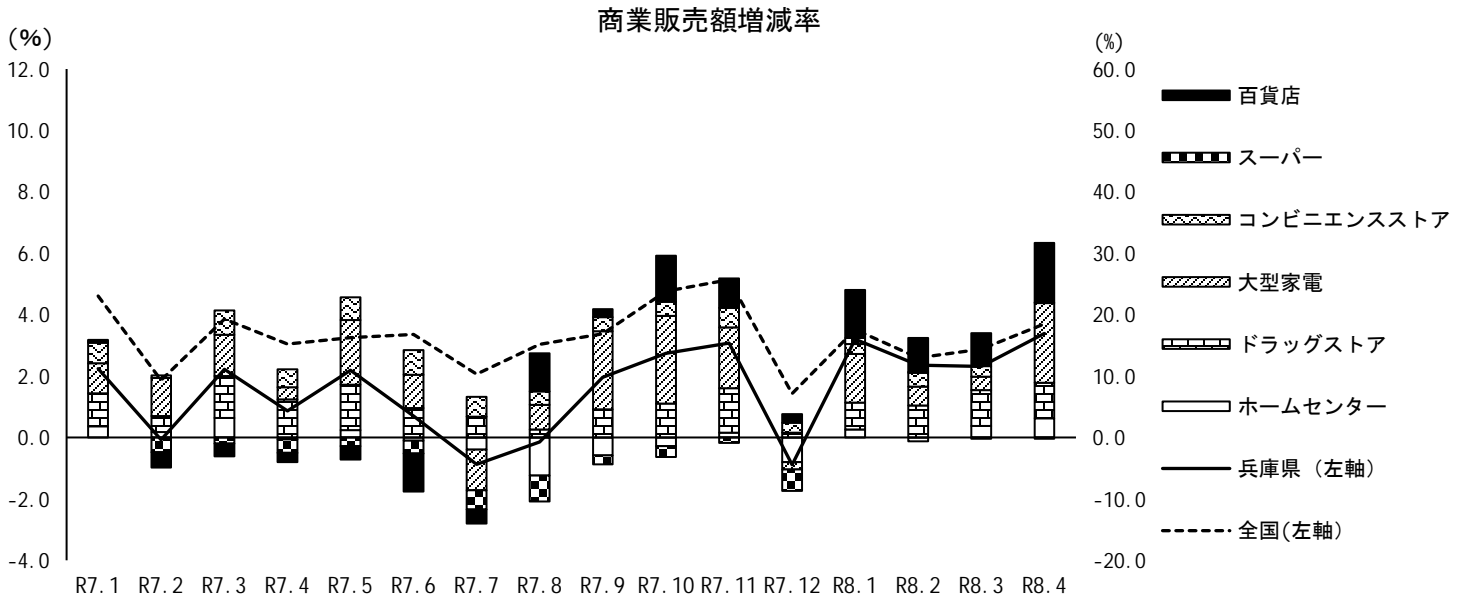
		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	105.3	105.0	105.5	105.6	105.6	105.5	105.7	106.1	106.2
	前年比	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5
	全国	105.9	105.6	106.2	106.2	106.1	105.8	105.9	106.3	106.3
	前年比	1.6	1.3	1.6	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1

## (2) 需 要

### 商業販売



商業販売額 (R8.4) は、ドラッグストアが56か月連続、百貨店が9か月連続、大型家電が4か月連続、ホームセンターが2か月連続で前年同月を上回った。スーパーが2か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストアが23か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

### 兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

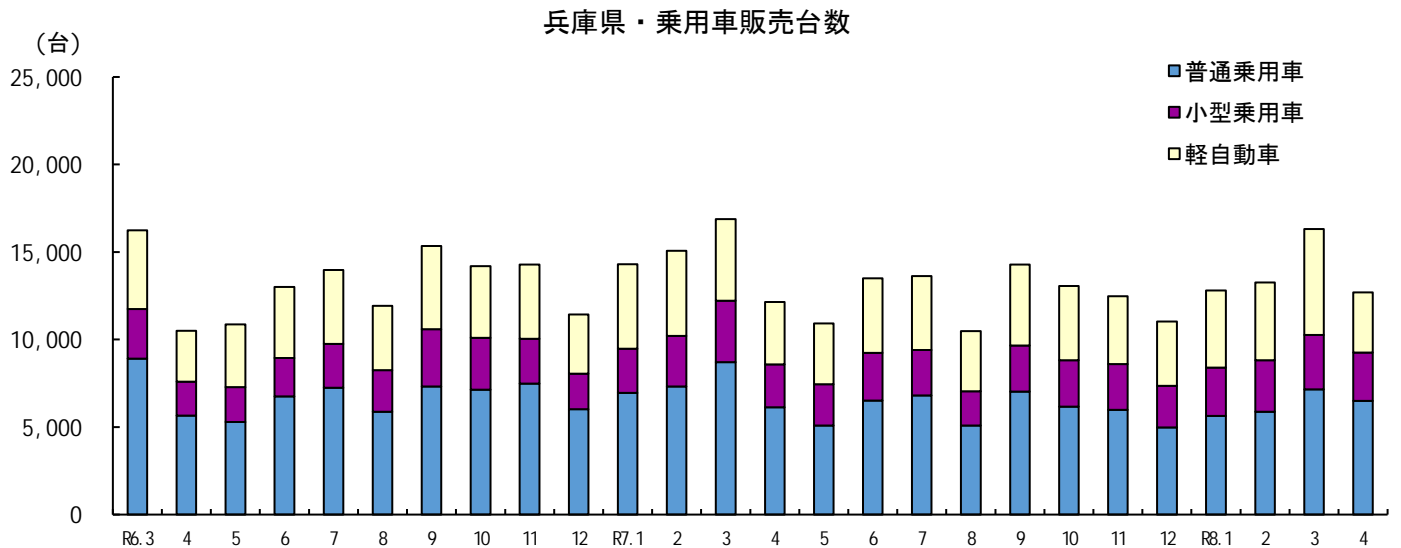
		R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
百貨店	販売額	2,371	2,368	203	173	189	185	205	182
	前年度比	2.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2
スーパー	販売額	6,373	6,361	516	493	509	509	524	551
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2
コンビニエンスストア	販売額	4,500	4,510	382	372	389	384	409	408
	前年度比	1.6	0.2	4.0	2.9	3.7	4.0	3.2	2.2
大型家電	販売額	1,817	1,819	190	129	139	168	173	161
	前年度比	▲ 0.2	0.1	6.7	2.0	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0
ドラッグストア	販売額	3,174	3,189	277	266	277	277	287	282
	前年度比	6.0	0.5	6.8	6.2	7.4	4.8	3.4	1.3
ホームセンター	販売額	1,343	1,343	109	117	121	116	119	114
	前年度比	3.9	▲ 0.0	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2
合計	販売額	19,577	19,590	1,677	1,550	1,624	1,639	1,718	1,698
	前年度比	2.1	0.1	2.2	0.9	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1

		R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
百貨店	販売額	178	202	216	292	206	182	214	190
	前年度比	1.3	7.5	4.8	1.4	7.8	5.5	5.4	9.7
スーパー	販売額	496	508	533	623	524	473	515	494
	前年度比	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	0.2	▲ 0.2	0.1
コンビニエンスストア	販売額	380	395	377	401	368	345	388	372
	前年度比	2.3	2.3	3.2	1.6	1.6	2.2	1.7	▲ 0.2
大型家電	販売額	161	131	152	185	164	144	194	145
	前年度比	12.7	14.3	9.9	▲ 1.2	7.9	3.1	2.2	13.0
ドラッグストア	販売額	264	274	275	306	265	254	293	281
	前年度比	4.6	5.5	7.2	0.8	4.4	5.2	5.8	5.8
ホームセンター	販売額	101	103	112	130	95	88	111	121
	前年度比	▲ 2.9	▲ 1.4	0.8	▲ 4.0	1.3	▲ 0.6	1.9	3.1
合計	販売額	1,581	1,613	1,664	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602
	前年度比	2.0	2.7	3.1	▲ 0.9	3.2	2.4	2.3	3.4

# 乗用車販売



乗用車販売台数(R8.4)は、10か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、  
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
台数	144,966	156,197	161,796	153,903	16,882	12,154	10,928	13,497	13,619
前年度比	2.4	7.7	3.6	▲ 4.9	4.0	15.7	0.5	3.7	▲ 2.6

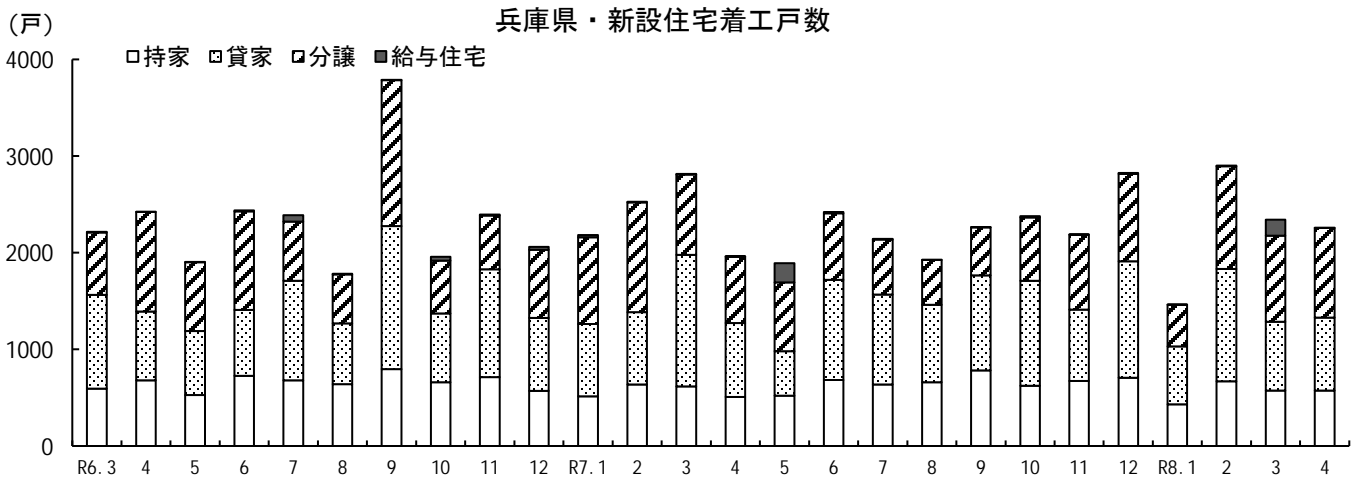
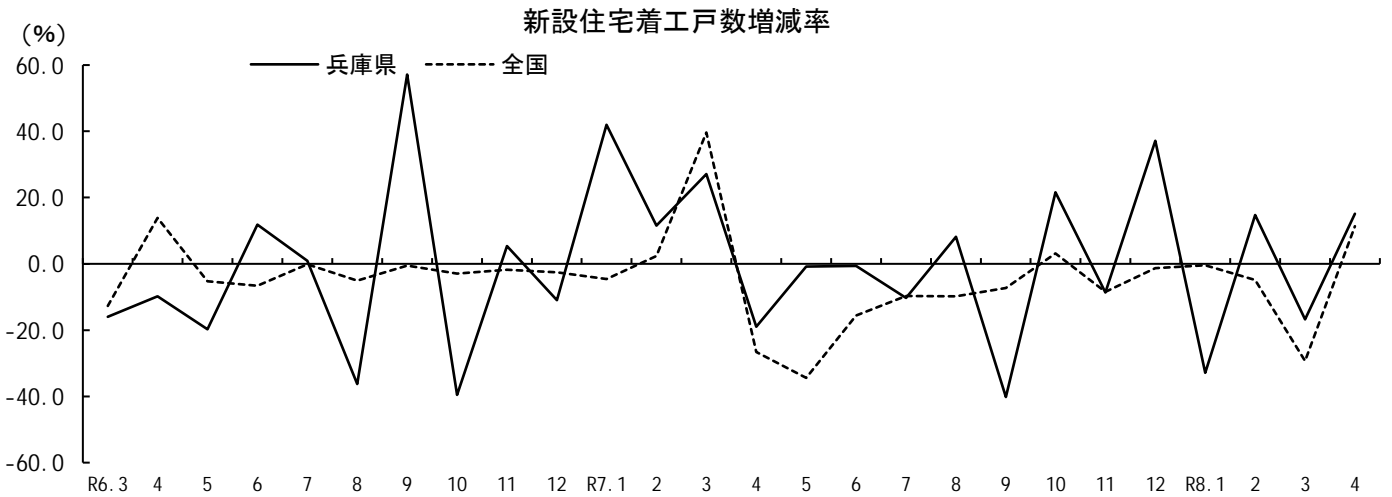
  

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
台数	10,489	14,282	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695
前年度比	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 3.4	4.5

# 住宅着工



新設住宅着工戸数（R8.4）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

## 兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

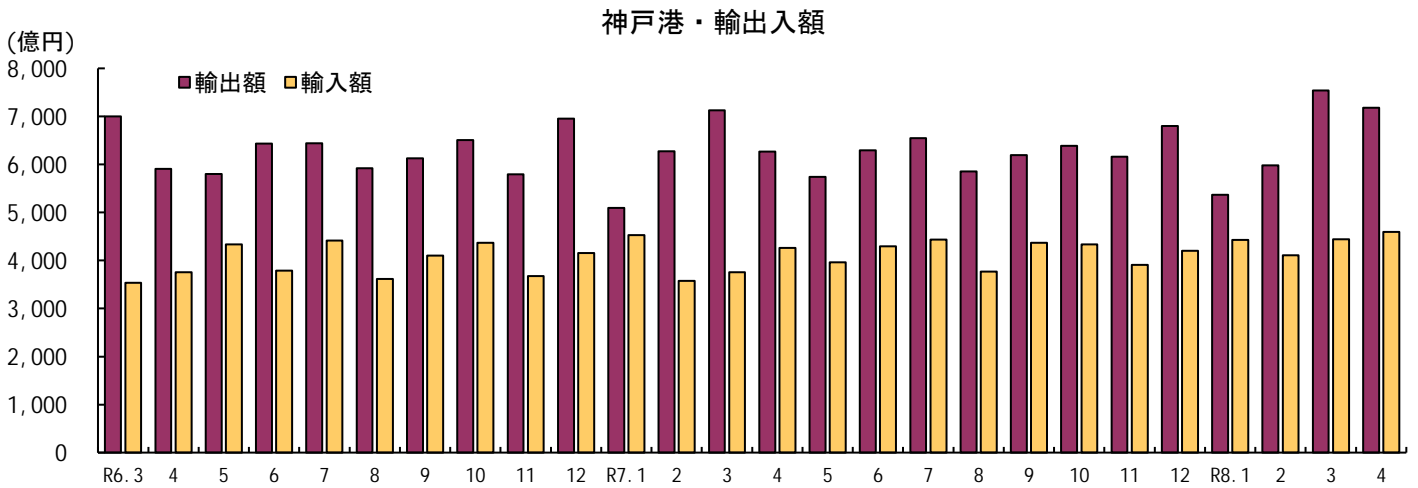
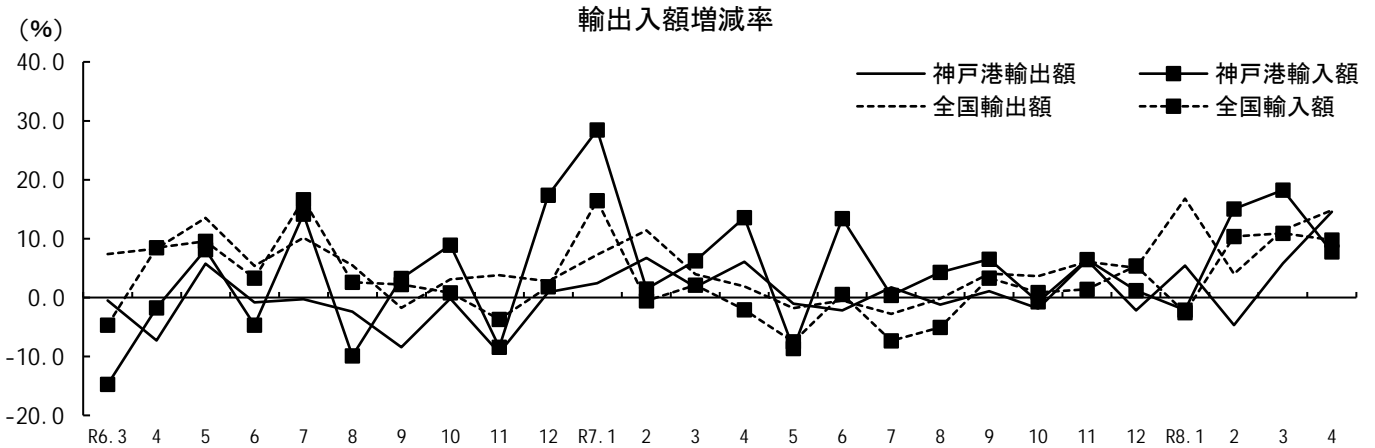
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
戸数	31,911	28,662	28,664	26,713	2,815	1,963	1,891	2,422	2,144
前年度比	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 6.8	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
戸数	1,927	2,267	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259
前年度比	8.1	▲ 40.2	21.6	▲ 8.7	37.2	▲ 32.9	14.8	▲ 16.8	15.1

# 輸出入



神戸港輸出額 (R8.4) は、フランス向けの原動機やインド向けの非鉄金属が増加し、2か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、フランスからの輸送用機器が増加し、3か月連続で前年同月を上回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

## 神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

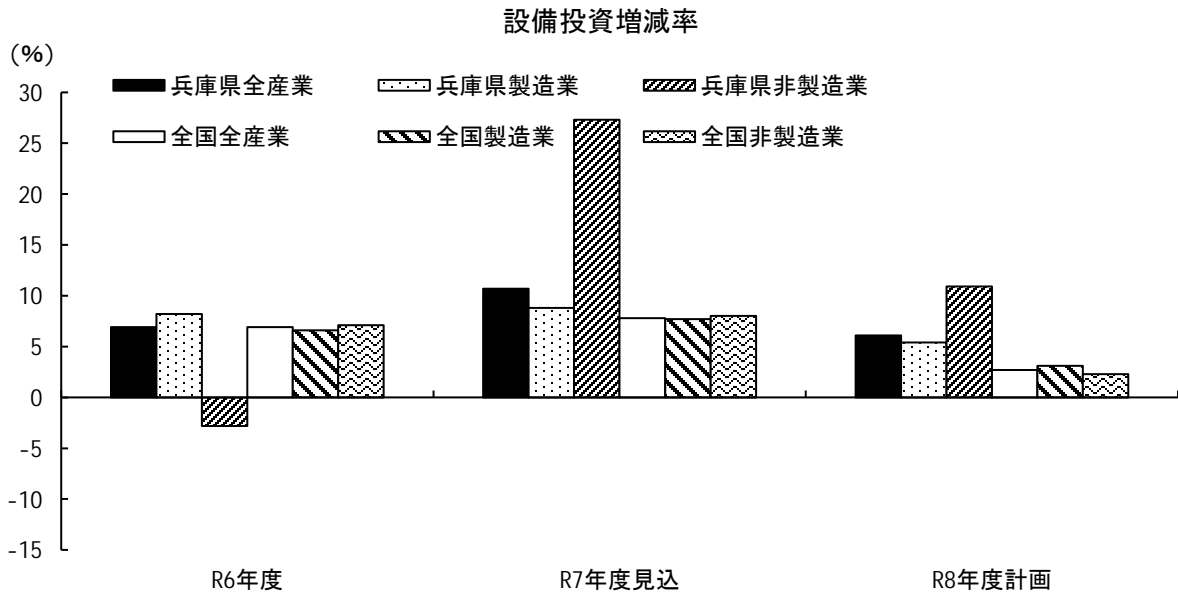
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
輸出入総額	123,978	121,015	122,445	125,670	10,884	10,534	9,700	10,593	10,983
前年度比	24.5	▲ 2.4	1.2	2.6	3.3	9.0	▲ 4.3	3.6	1.2
うち輸出額	73,695	75,219	74,386	75,147	7,126	6,269	5,741	6,296	6,550
前年度比	19.8	2.1	▲ 1.1	1.0	1.8	6.1	▲ 1.0	▲ 2.2	1.7
うち輸入額	50,283	45,796	48,059	50,522	3,758	4,265	3,959	4,297	4,434
前年度比	32.0	▲ 8.9	4.9	5.1	6.2	13.6	▲ 8.6	13.4	0.4

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
輸出入総額	9,620	10,564	10,723	10,074	11,004	9,798	10,090	11,985	11,779
前年度比	0.9	3.3	▲ 1.4	6.4	▲ 0.9	1.9	2.5	10.1	11.8
うち輸出額	5,851	6,197	6,390	6,163	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182
前年度比	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4	▲ 2.2	5.4	▲ 4.7	5.8	14.6
うち輸入額	3,769	4,367	4,333	3,911	4,202	4,430	4,111	4,444	4,597
前年度比	4.3	6.5	▲ 0.7	6.4	1.2	▲ 2.1	15.1	18.3	7.8

# 設備投資



R8年度は、前年度を上回る計画がなされている。



出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））  
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

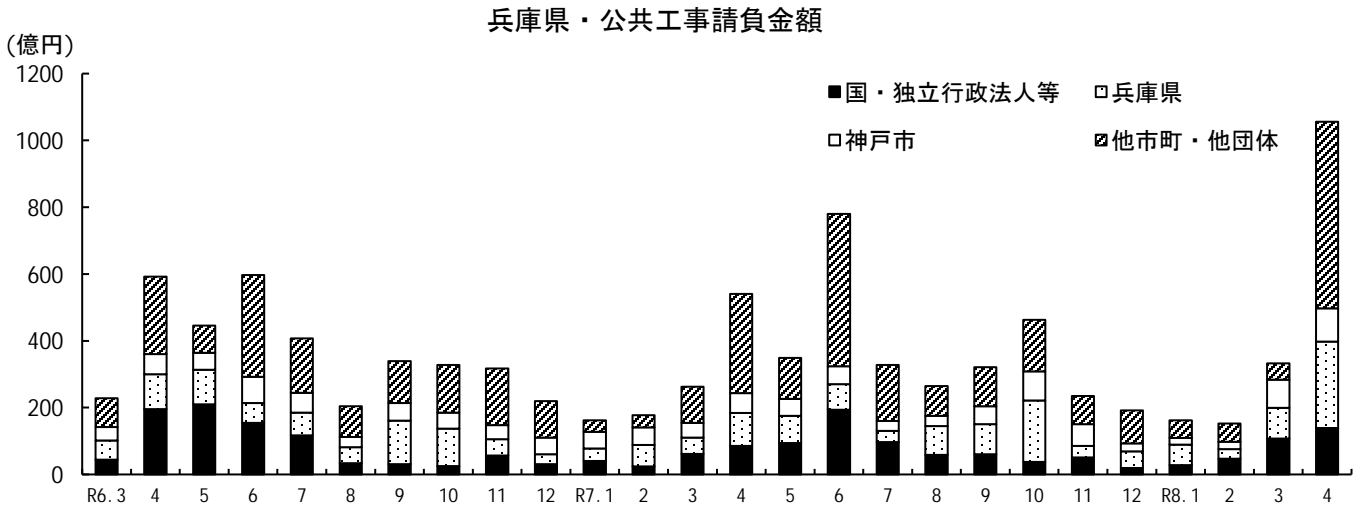
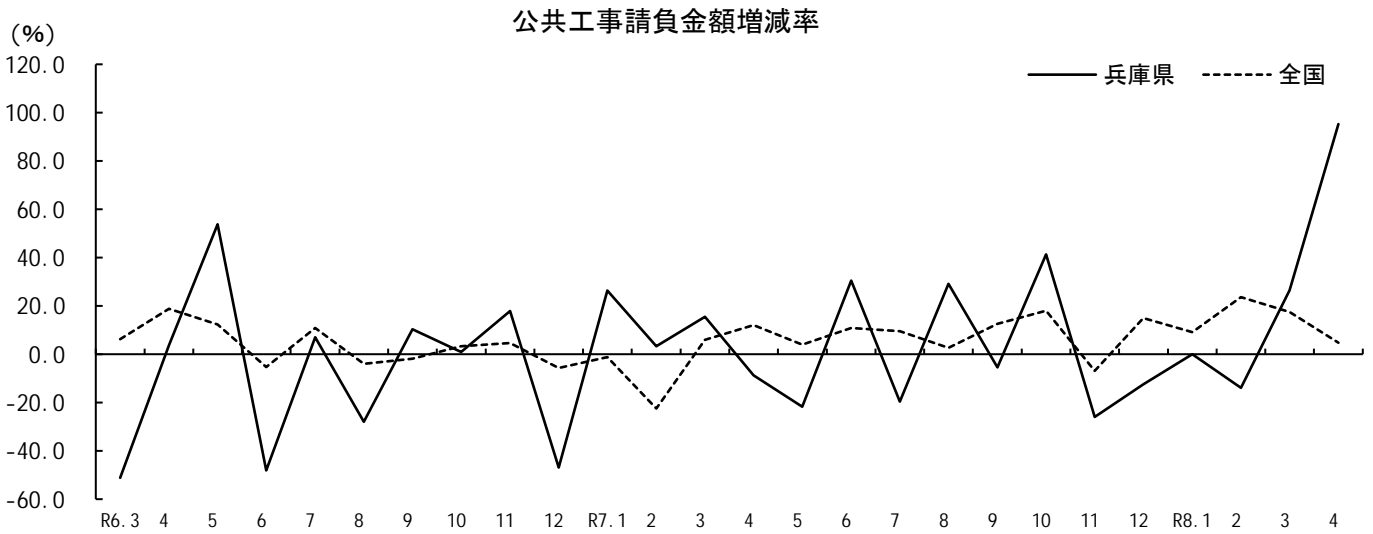
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度計画
県内	全産業				<▲0.5>	
		9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
	製造業				<▲1.3>	
	12.0	5.3	8.2	8.8	5.4	
	非製造業				<6.1>	
		▲8.2	▲15.0	▲2.8	27.3	10.9
全国	全産業				<▲1.3>	
		7.4	9.4	6.9	7.8	2.7
	製造業				<▲1.2>	
	8.5	6.5	6.6	7.7	3.1	
	非製造業				<▲1.3>	
		6.2	12.7	7.1	8.0	2.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

# 公共工事



公共工事請負金額 (R8.4) は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

## 兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
請負金額	4,128	4,519	4,054	4,120	263	541	349	780	327
前年度比	8.1	9.5	▲ 10.3	1.6	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3

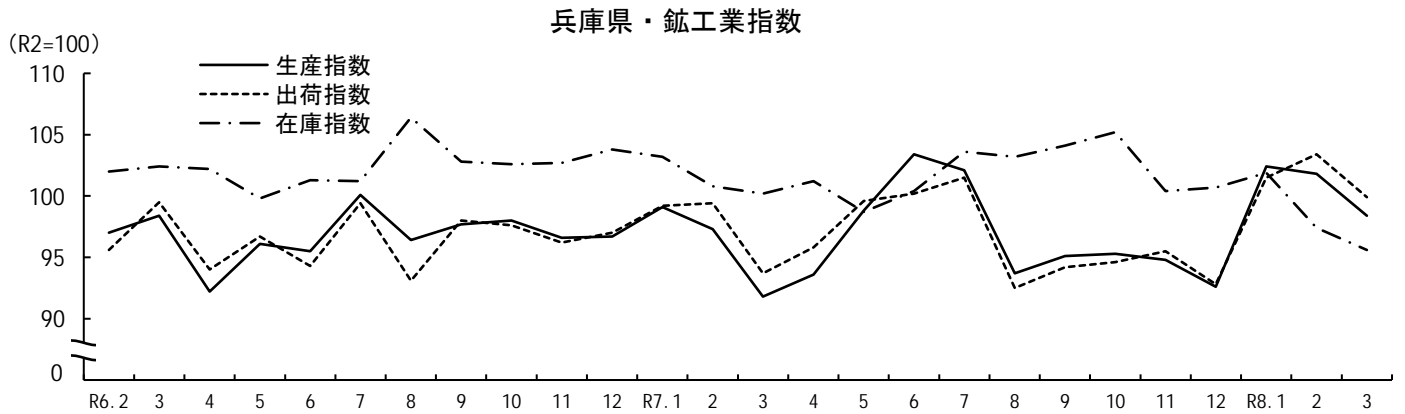
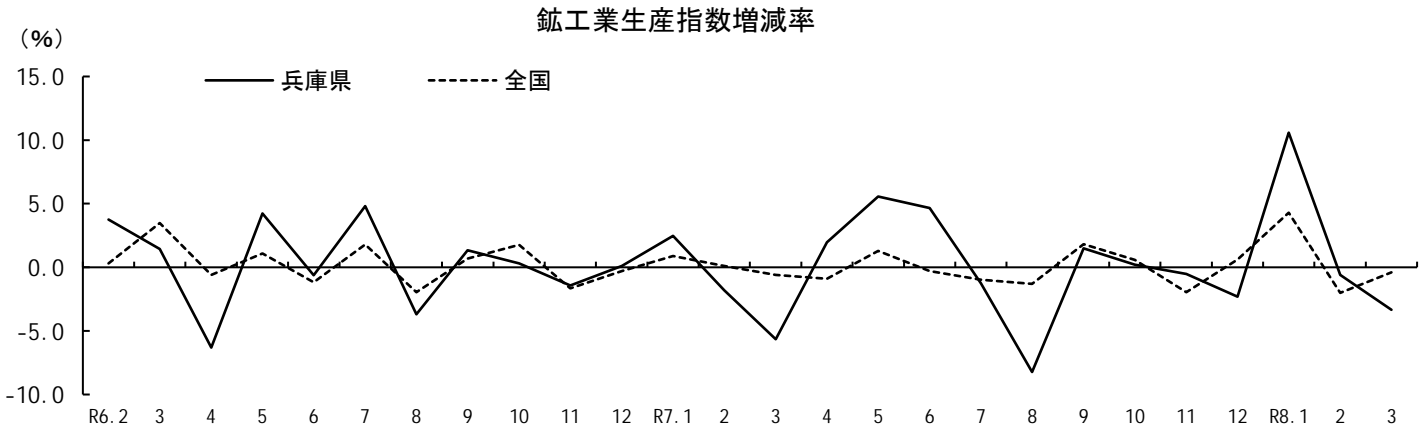
	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
請負金額	264	321	463	235	192	162	153	333	1,056
前年度比	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4	0.0	▲ 13.9	26.5	95.3
前年度比(累計)	0.6	0.6	4.5	1.5	0.6	0.6	▲ 0.1	1.6	95.3

### (3) 企業活動

#### 鋳工業指数



生産指数 (R8.3) は、2か月連続で前月を下回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

#### 兵庫県・鋳工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

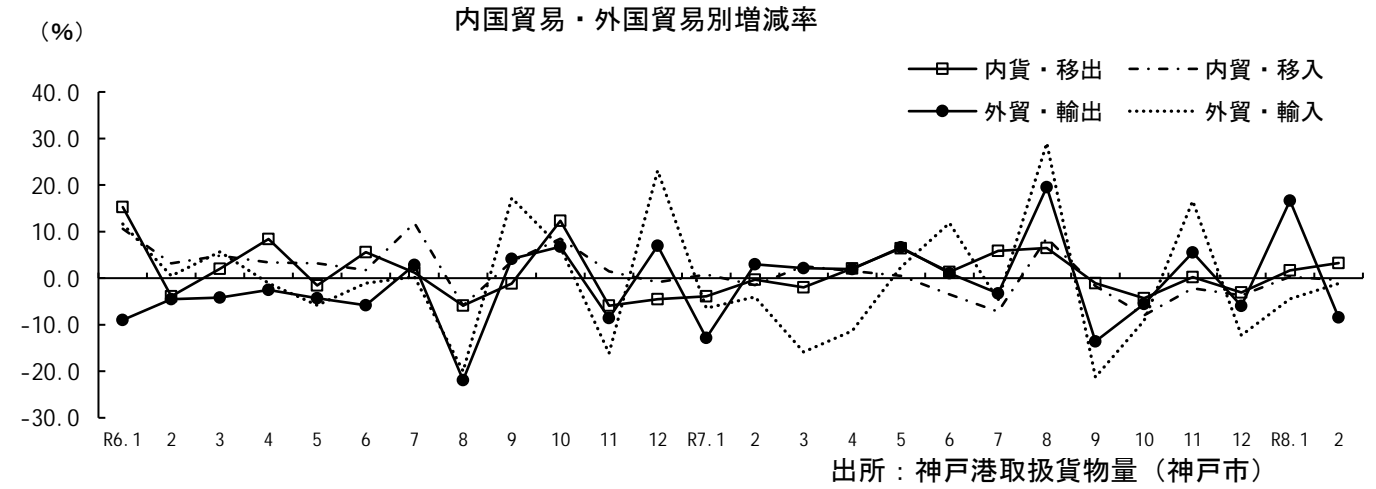
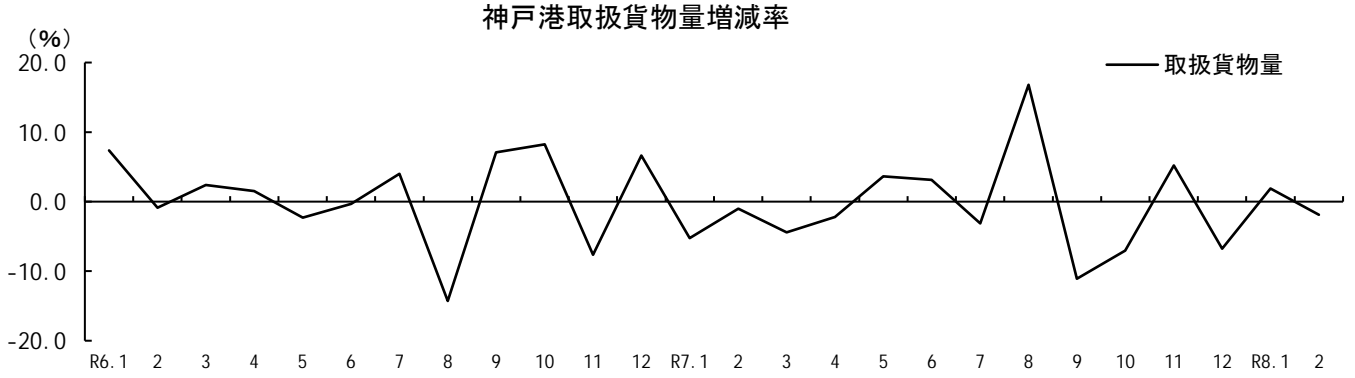
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
生産指数	101.8	97.1	96.4	97.5	97.3	91.8	93.6	98.8	103.4
前月比	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	1.1	▲ 1.8	▲ 5.7	2.0	5.6	4.7
出荷指数	101.7	97.4	96.5	97.5	99.4	93.7	95.8	99.6	100.2
在庫指数	98.6	101.0	102.3	101.1	100.8	100.2	101.2	98.7	100.4

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
生産指数	102.1	93.7	95.1	95.3	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4
前月比	▲ 1.3	▲ 8.2	1.5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.3	10.6	▲ 0.6	▲ 3.3
出荷指数	101.5	92.5	94.2	94.6	95.5	92.8	101.5	103.4	99.9
在庫指数	103.6	103.2	104.1	105.2	100.4	100.7	101.9	97.4	95.6

# 取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R8.2) は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

## 神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率％）

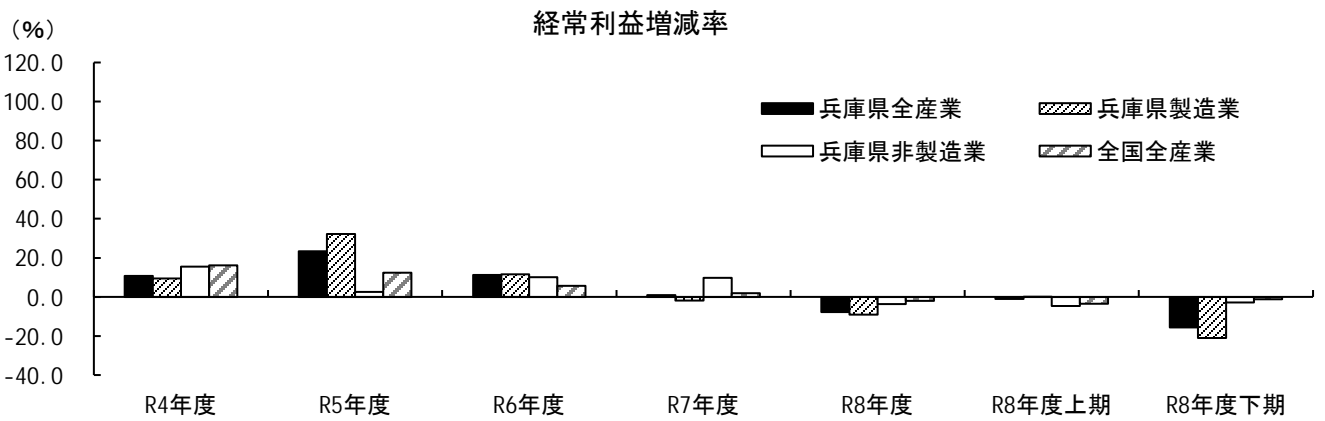
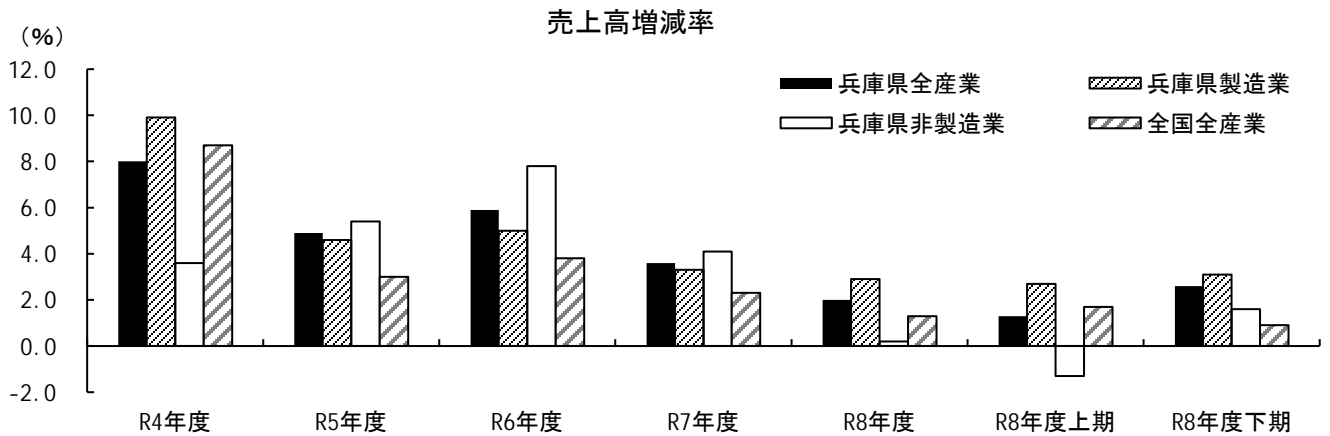
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	7,130	7,344	8,070	7,733	7,397
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6
うち内貨・移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,438	1,387	1,557	1,585	1,529
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1	6.4
うち内貨・移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,013	1,981	2,241	2,184	1,976
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	0.8	▲ 1.5	2.5	1.6	0.5
うち外貨・輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,266	1,785	1,955	1,805	1,718
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 12.8	3.0	2.1	1.9	6.6
うち外貨・輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	2,413	2,191	2,318	2,158	2,174
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
取扱貨物量	7,814	8,079	7,581	7,522	7,696	7,538	7,679	7,263	7,205
前年度比	3.1	▲ 3.1	16.8	▲ 11.1	▲ 7.0	5.2	▲ 6.8	1.9	▲ 1.9
うち内貨・移出	1,488	1,617	1,424	1,473	1,557	1,488	1,446	1,462	1,433
前年度比	1.3	5.9	6.5	▲ 1.1	▲ 4.3	0.2	▲ 3.1	1.7	3.3
うち内貨・移入	1,947	2,149	1,921	2,065	2,075	2,051	2,084	2,018	1,973
前年度比	▲ 3.5	▲ 7.2	8.6	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 3.7	0.3	▲ 0.4
うち外貨・輸出	1,833	1,775	1,649	1,683	1,833	1,698	1,975	1,477	1,635
前年度比	1.0	▲ 3.3	19.6	▲ 13.6	▲ 5.6	5.5	▲ 6.0	16.7	▲ 8.4
うち外貨・輸入	2,547	2,538	2,587	2,301	2,231	2,301	2,173	2,306	2,165
前年度比	11.8	▲ 4.7	29.0	▲ 21.3	▲ 9.1	16.6	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 1.2

# 企業収益



R7年度は、売上、利益ともにR6年度を上回った。  
R8年度の売上はR7年度を上回るが、利益は下回る計画がなされている。



出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

## ○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
					見込	計画	上期	下期
県内	全産業	8.0	4.9	5.9	<0.4> 3.6	2.0	1.3	2.6
	製造業	9.9	4.6	5.0	<▲0.2> 3.3	2.9	2.7	3.1
	非製造業	3.6	5.4	7.8	<1.5> 4.1	0.2	▲1.3	1.6
全国	全産業	8.7	3.0	3.8	<0.7> 2.3	1.3	1.7	0.9

## ○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

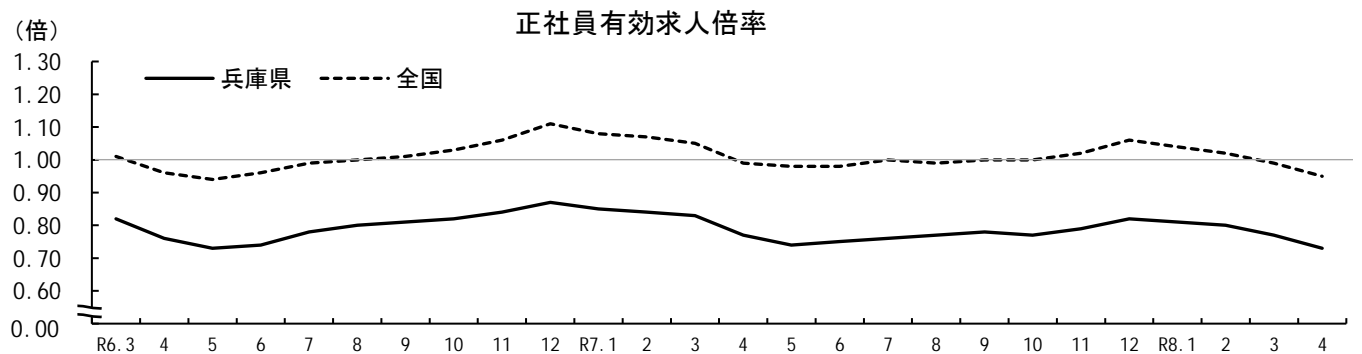
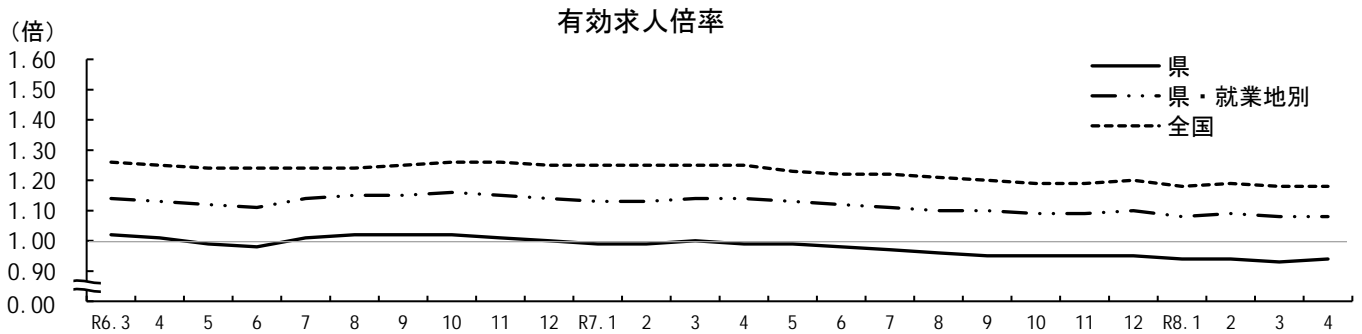
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
					見込	計画	上期	下期
県内	全産業	10.8	23.3	11.2	<3.4> 1.0	7.7	▲1.0	▲15.7
	製造業	9.4	32.2	11.6	<3.5> ▲1.8	9.1	0.1	▲21.0
	非製造業	15.5	2.5	10.1	<3.2> 9.8	3.7	▲4.6	▲2.9
全国	全産業	16.2	12.4	5.6	<4.9> 1.9	2.4	▲3.5	▲1.2

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

## (4) 雇 用

### 求人倍率

有効求人倍率 (R8.4) は、0.94 倍と前月から 0.01 ポイント増加した。  
就業地別 (R8.4) は、1.08 倍と前月から横ばいであった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%）、有効求人倍率(倍・季節調整値)

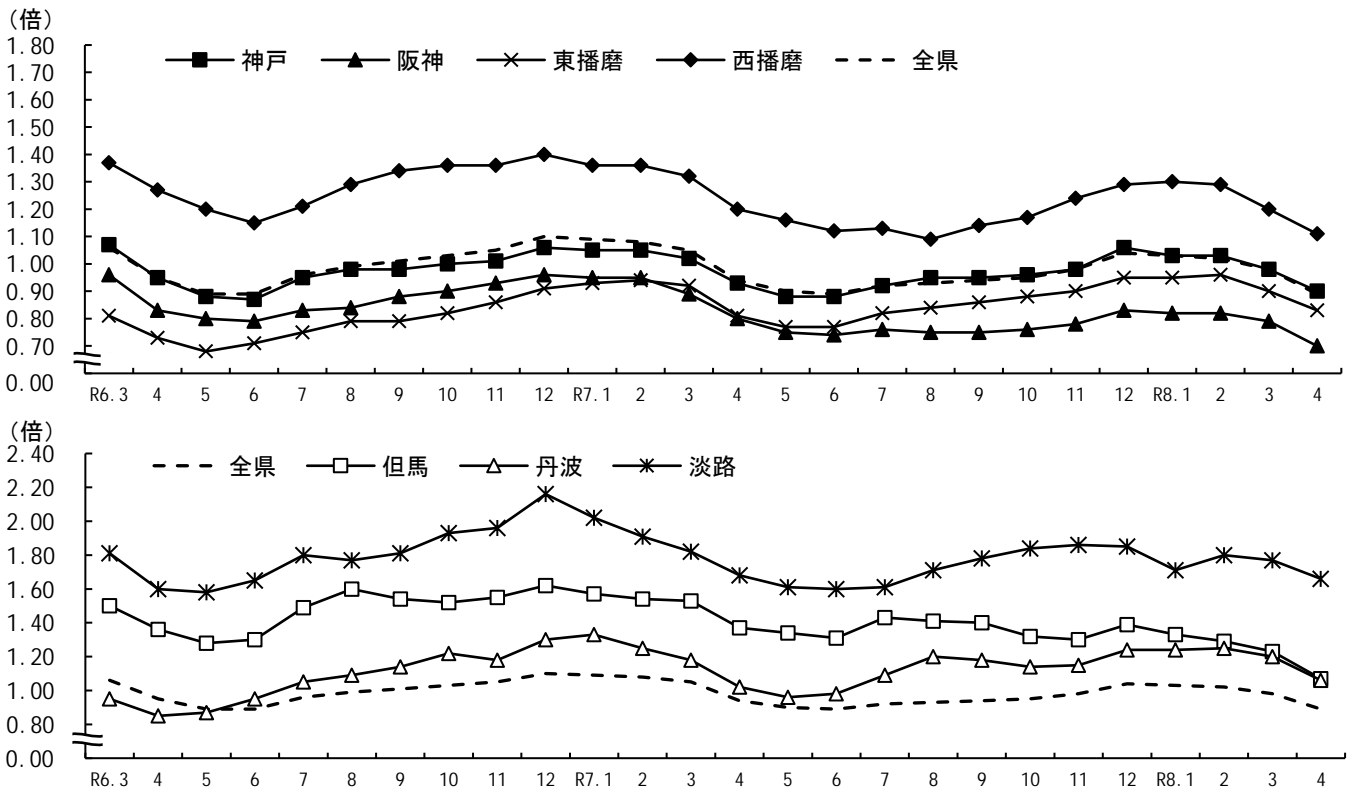
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
有効求人数	県	80,846	86,426	83,560	80,966	76,653	79,870	77,254	76,137	76,438
前年度比		5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.8
有効求職者数	県	86,313	84,013	82,184	80,713	80,117	84,951	86,204	85,885	83,073
前年度比		8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.2
有効求人倍率	県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.99	0.99	0.98	0.97
	全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.25	1.23	1.22	1.22
正社員有効求人倍率	県	0.72	0.80	0.80	0.80	0.78	0.77	0.74	0.75	0.76
	全国	0.90	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.98	1.00
就業地別有効求人倍率	県	1.04	1.16	1.15	1.14	1.10	1.14	1.13	1.12	1.11

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人数	県	74,874	75,944	77,314	75,330	76,055	76,428	77,614	76,582	74,780
前年度比		▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.4
有効求職者数	県	80,539	80,386	81,235	77,051	73,307	74,510	75,774	78,483	84,214
前年度比		0.6	1.0	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9
有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
	全国	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18
正社員有効求人倍率	県	0.77	0.78	0.77	0.79	0.82	0.81	0.80	0.77	0.73
	全国	0.99	1.00	1.00	1.02	1.06	1.04	1.02	0.99	0.95
就業地別有効求人倍率	県	1.10	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、令和 8 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

### 地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

#### 地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.94	0.90	0.89	0.92
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.93	0.88	0.88	0.92
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.80	0.75	0.74	0.76
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.81	0.77	0.77	0.82
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.20	1.16	1.12	1.13
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.37	1.34	1.31	1.43
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.02	0.96	0.98	1.09
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.68	1.61	1.60	1.61

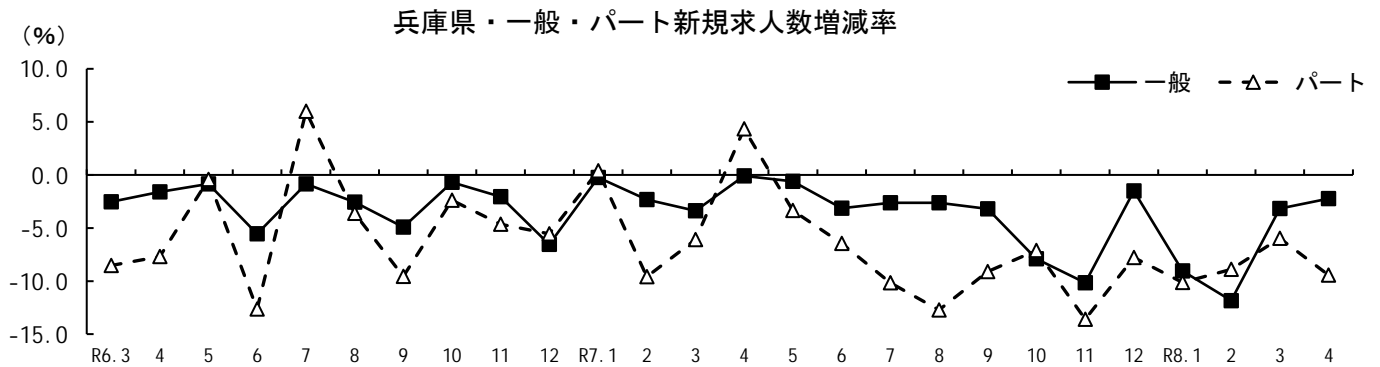
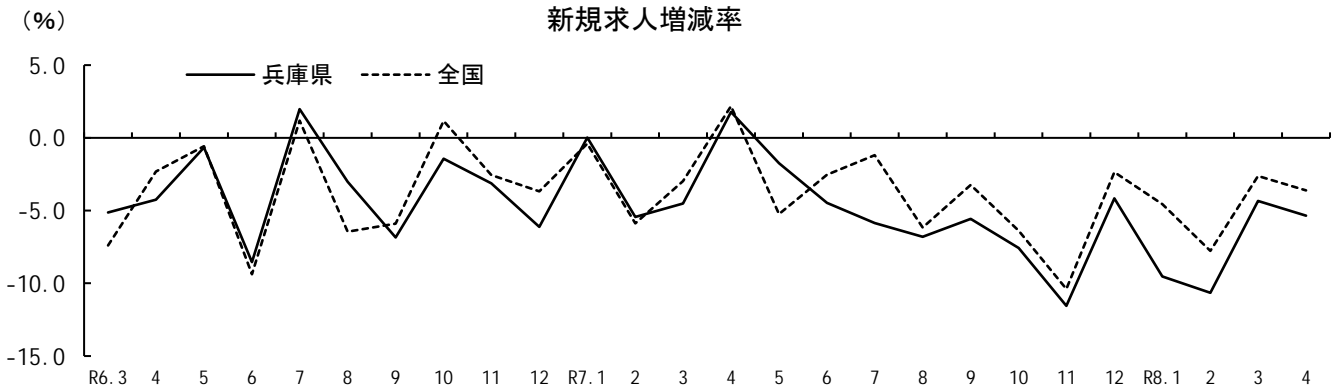
	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
全県	0.93	0.94	0.95	0.98	1.04	1.03	1.02	0.98	0.89
神戸	0.95	0.95	0.96	0.98	1.06	1.03	1.03	0.98	0.90
阪神	0.75	0.75	0.76	0.78	0.83	0.82	0.82	0.79	0.70
東播磨	0.84	0.86	0.88	0.90	0.95	0.95	0.96	0.90	0.83
西播磨	1.09	1.14	1.17	1.24	1.29	1.30	1.29	1.20	1.11
但馬	1.41	1.40	1.32	1.30	1.39	1.33	1.29	1.23	1.07
丹波	1.20	1.18	1.14	1.15	1.24	1.24	1.25	1.20	1.06
淡路	1.71	1.78	1.84	1.86	1.85	1.71	1.80	1.77	1.66

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

# 新規求人



新規求人数 (R8.4) は、全数で 12 か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は 18 か月連続、医療・福祉は 12 か月連続、卸売業・小売業は 6 か月連続前年同月を下回った。サービス業は 2 か月ぶりに前年同月を下回った。建設業は 4 か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

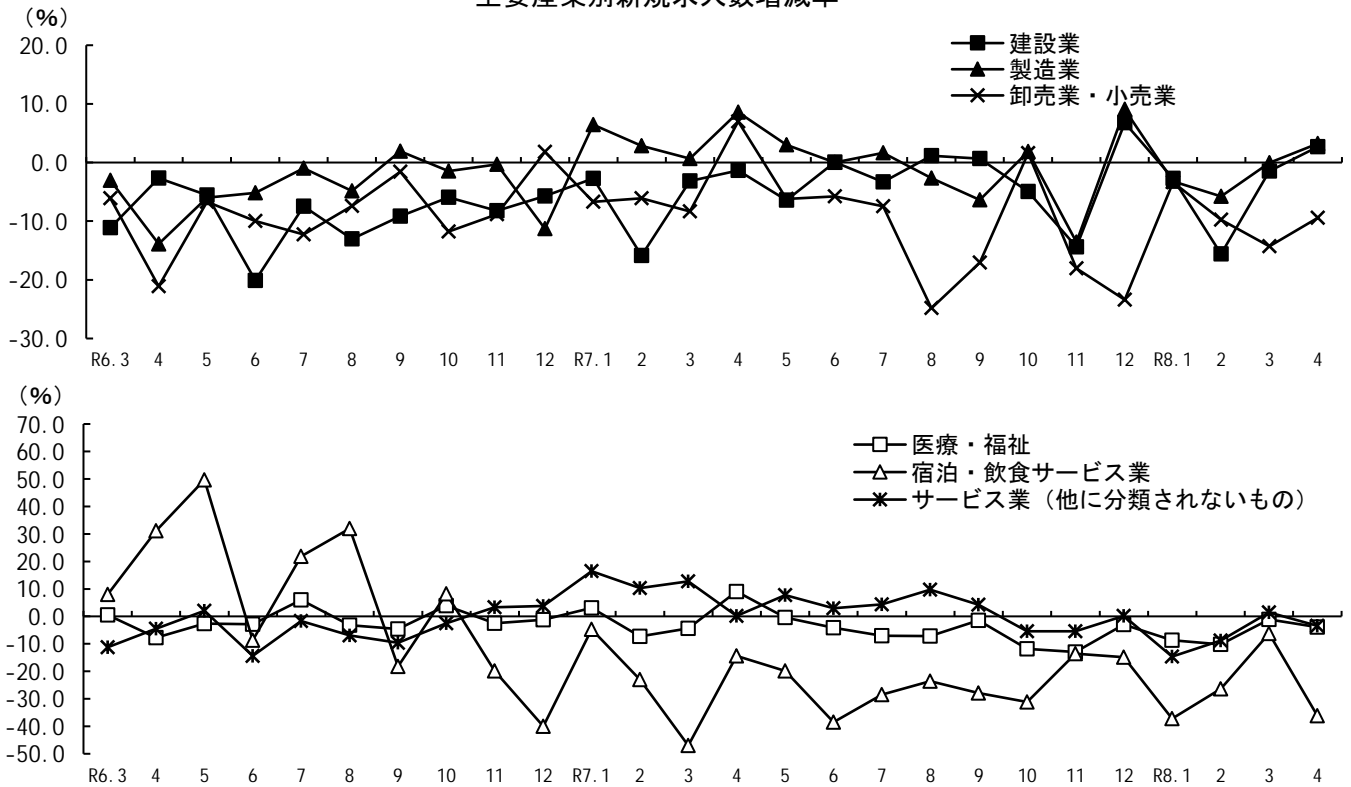
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全数	29,794	28,837	27,830	26,180	26,883	28,087	25,588	25,571	27,734
		▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9
一般	17,195	16,694	16,254	15,482	15,857	16,012	15,167	15,517	16,396
		▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6
パート	12,599	12,143	11,576	10,698	11,026	12,075	10,421	10,054	11,338
		▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
全数	24,145	25,802	29,075	23,027	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587
	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 5.3
一般	14,798	15,889	16,482	13,938	15,537	16,197	14,497	15,353	15,652
	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2
パート	9,347	9,913	12,593	9,089	10,643	12,141	10,393	10,366	10,935
	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 9.4

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人人数（人）

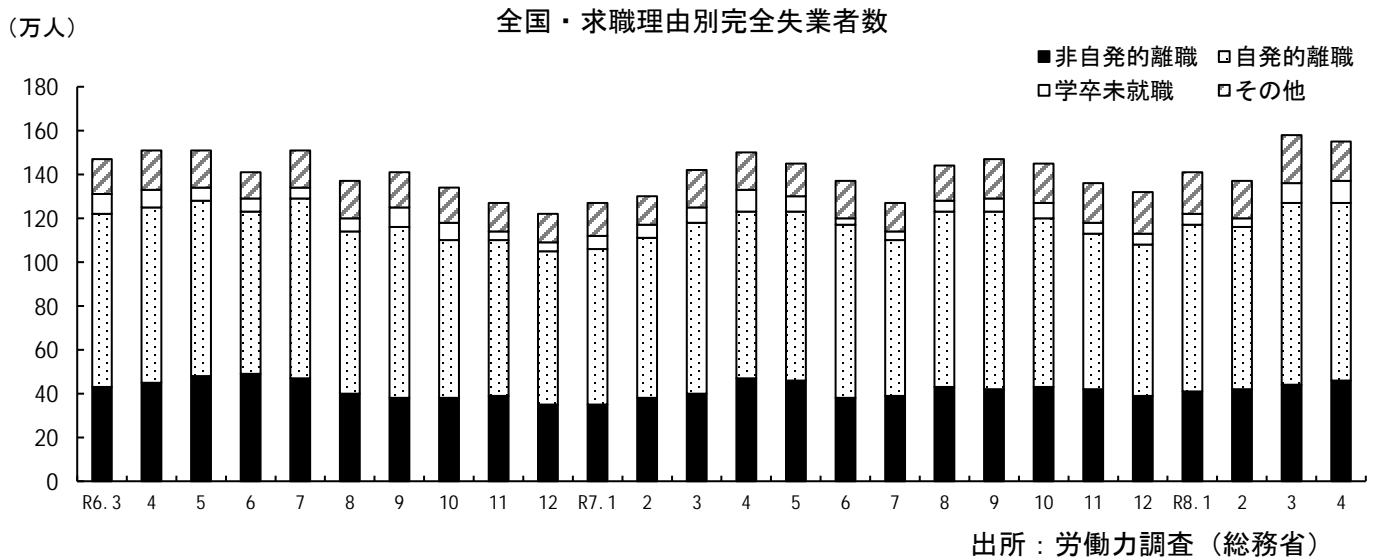
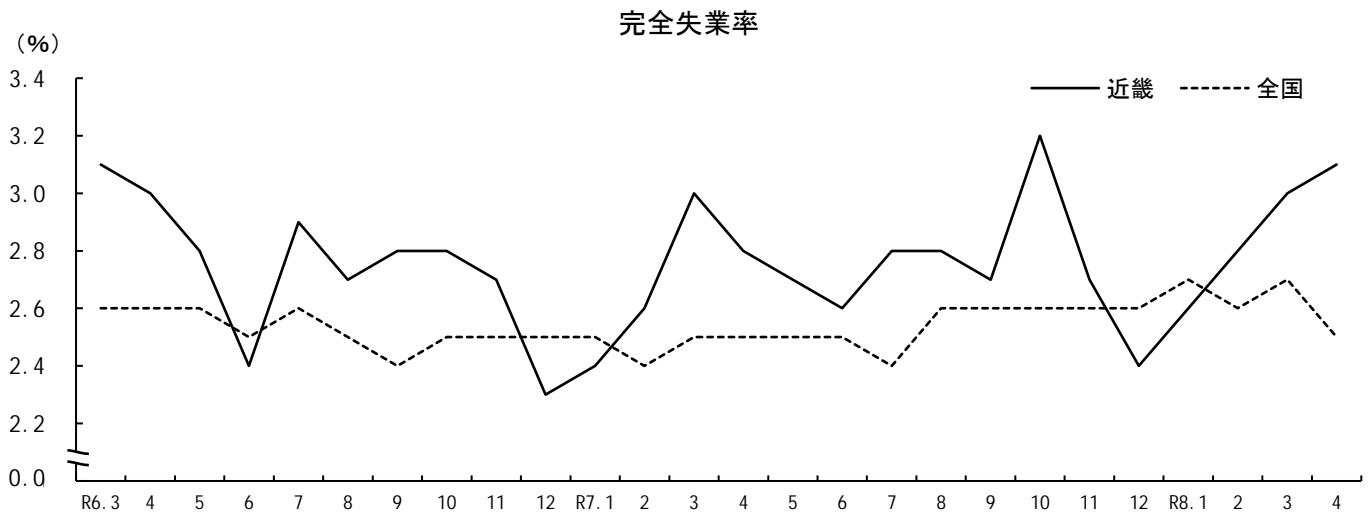
※下段は対前年度増減率（％）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
建設業	2,444	2,371	2,172	2,096	2,148	2,333	1,945	2,088	2,347
	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3
製造業	3,264	2,866	2,790	2,767	2,835	2,709	2,515	2,824	2,788
	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 0.8	0.6	8.6	3.0	0.0	1.6
卸売業、 小売業	3,388	3,365	3,076	2,769	2,935	3,273	2,830	2,753	2,953
	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5
医療、 福祉	9,444	9,246	9,071	8,607	8,795	8,946	8,456	8,599	9,052
	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1
宿泊業・ 飲食サービス業	1,646	1,684	1,584	1,199	1,101	1,664	1,379	967	1,293
	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 24.3	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5
サービス業 (他に分類されない もの)	3,971	3,975	3,991	3,959	4,163	4,146	3,808	3,841	4,236
	9.4	0.1	0.4	▲ 0.8	12.8	0.1	7.7	2.9	4.3

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
建設業	1,916	2,179	2,353	1,695	2,082	2,325	1,771	2,117	2,395
	1.2	0.6	▲ 5.0	▲ 14.4	6.8	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 1.4	2.7
製造業	2,609	2,913	3,203	2,348	2,819	3,008	2,632	2,833	2,797
	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8	▲ 13.6	9.1	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 0.1	3.2
卸売業、 小売業	2,330	2,582	3,388	2,334	2,347	3,216	2,708	2,515	2,965
	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 3.4	▲ 9.8	▲ 14.3	▲ 9.4
医療、 福祉	7,977	8,875	9,133	7,409	9,031	9,067	8,035	8,698	8,598
	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 13.0	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 1.1	▲ 3.9
宿泊業・ 飲食サービス業	1,241	1,016	1,305	1,258	960	1,137	1,130	1,032	1,062
	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 37.3	▲ 26.3	▲ 6.3	▲ 36.2
サービス業 (他に分類されない もの)	3,754	3,925	4,287	3,526	3,953	4,084	3,725	4,224	4,005
	9.8	4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	0.2	▲ 14.6	▲ 8.8	1.5	▲ 3.4

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

# (参考)完全失業率



## 完全失業率 (%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
完全失業率	県	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	-	-	2.6	-
	近畿	2.9	2.9	2.8	2.4	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4

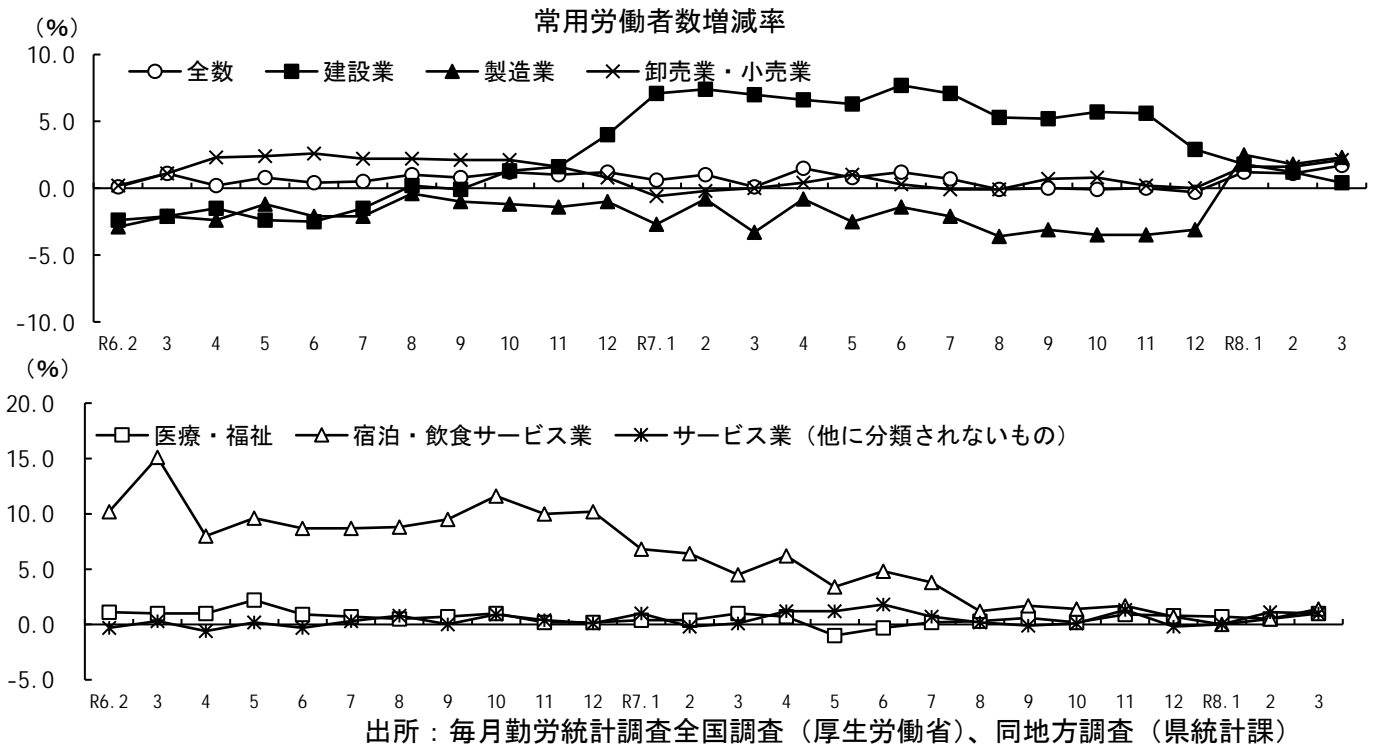
		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
完全失業率	県	-	2.4	-	-	2.4	-	-	2.5	-
	近畿	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1
	全国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

# 常用労働者数



常用労働者数(R8.3)は、建設業は18か月連続、医療・福祉は9か月連続、卸売業・小売業、製造業は3か月連続、宿泊業・飲食サービス業、サービス業は2か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

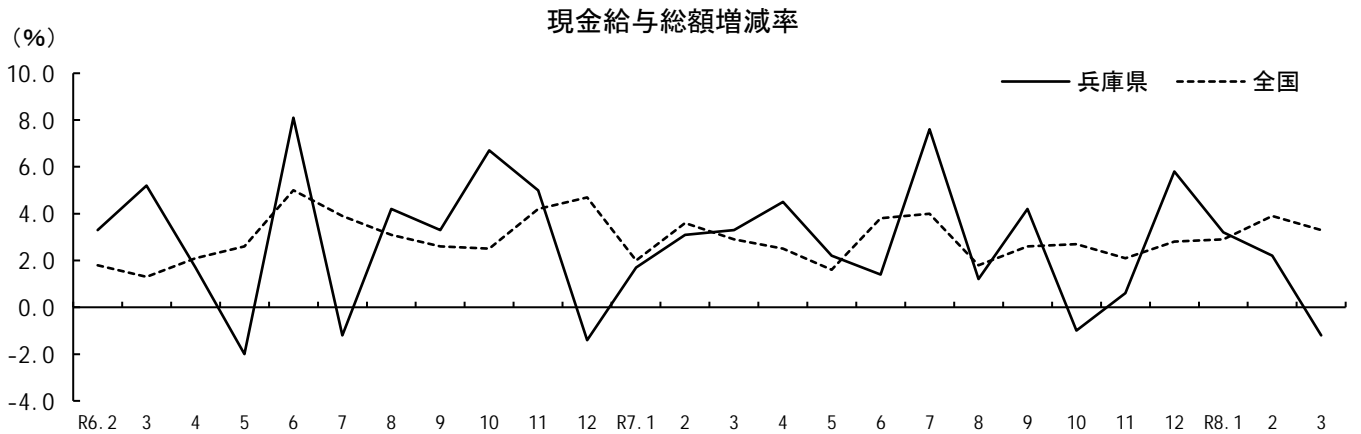
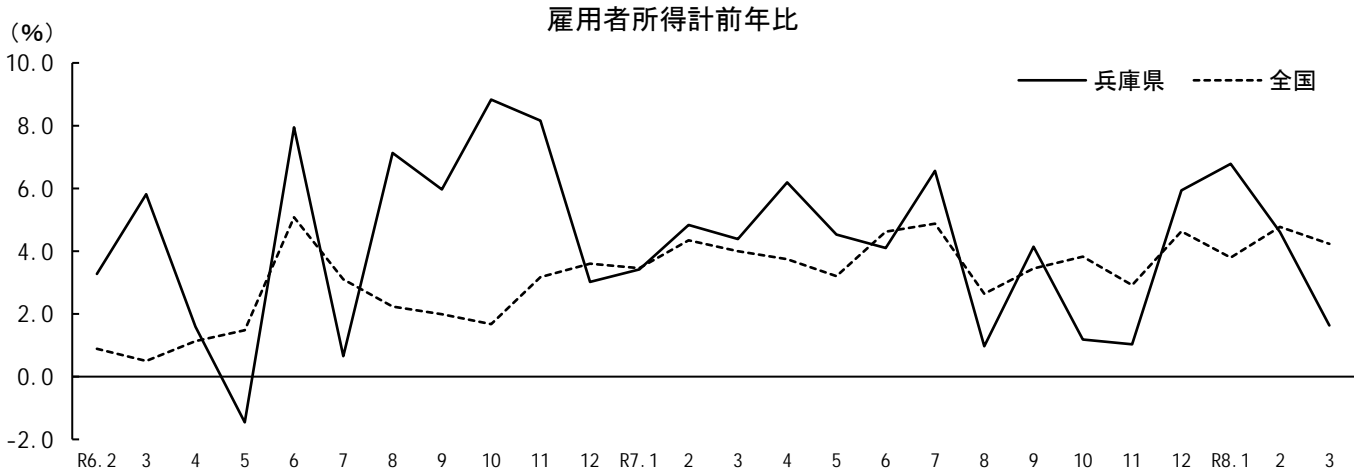
	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R7年平均	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
全数	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,898,893	1,893,327	1,875,229	1,906,622	1,908,197	1,912,039
パートタイム比率	0.7	0.4	0.7	0.5	1.0	0.1	1.5	0.8	1.2
建設業	66,586	66,164	66,247	70,261	69,806	70,073	70,802	70,523	70,751
製造業	333,655	337,077	341,950	333,217	333,883	328,357	339,596	337,647	337,987
卸売業・小売業	355,706	353,138	343,632	344,408	340,927	340,490	346,691	345,928	345,281
医療・福祉	315,828	320,226	351,324	352,367	349,705	348,804	355,163	352,923	352,557
宿泊業・飲食サービス業	176,988	185,381	180,553	186,825	189,471	186,847	182,725	184,868	187,897
サービス業（他に分類されないもの）	126,393	127,225	153,446	154,417	153,708	153,464	154,052	153,616	154,432
(他に分類されないもの)	▲ 1.9	0.6	0.0	0.6	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	1.8
	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
全数	1,904,926	1,896,279	1,891,584	1,901,220	1,905,053	1,902,363	1,911,484	1,913,620	1,906,747
パートタイム比率	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.2	1.1	1.7
建設業	70,646	70,091	69,798	70,477	70,324	70,021	71,100	70,597	70,359
製造業	333,212	332,376	331,593	330,244	330,151	330,758	340,755	339,888	335,818
卸売業・小売業	344,862	344,471	346,023	347,388	346,415	345,316	344,687	346,367	347,579
医療・福祉	353,586	353,345	352,701	352,844	353,715	352,857	352,511	351,445	352,208
宿泊業・飲食サービス業	186,670	185,057	184,906	187,676	188,714	189,534	187,575	190,353	189,276
サービス業（他に分類されないもの）	154,550	153,557	153,814	155,287	156,210	155,415	154,896	155,486	155,052
(他に分類されないもの)	0.7	0.2	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 0.2	0.0	1.1	1.0

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。  
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

# 雇用者所得



雇用者所得計 (R8.3)は、22か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R8.3) は、5か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R6年平均	R7年平均	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
雇用者所得計	5,975	6,222	5,383	5,271	8,846	7,066	5,246
前年比	4.5	4.1	6.2	4.5	4.1	6.6	1.0
現金給与総額	446,617	460,436	388,667	377,125	667,734	536,601	381,788
前年比	3.0	3.1	4.5	2.2	1.4	7.6	1.2

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
雇用者所得計	5,319	5,296	5,607	11,038	5,426	5,254	5,572
前年比	4.1	1.2	1.0	5.9	6.8	4.6	1.6
現金給与総額	387,116	378,369	407,419	853,192	384,375	373,434	401,961
前年比	4.2	▲ 1.0	0.6	5.8	3.2	2.2	▲ 1.2

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

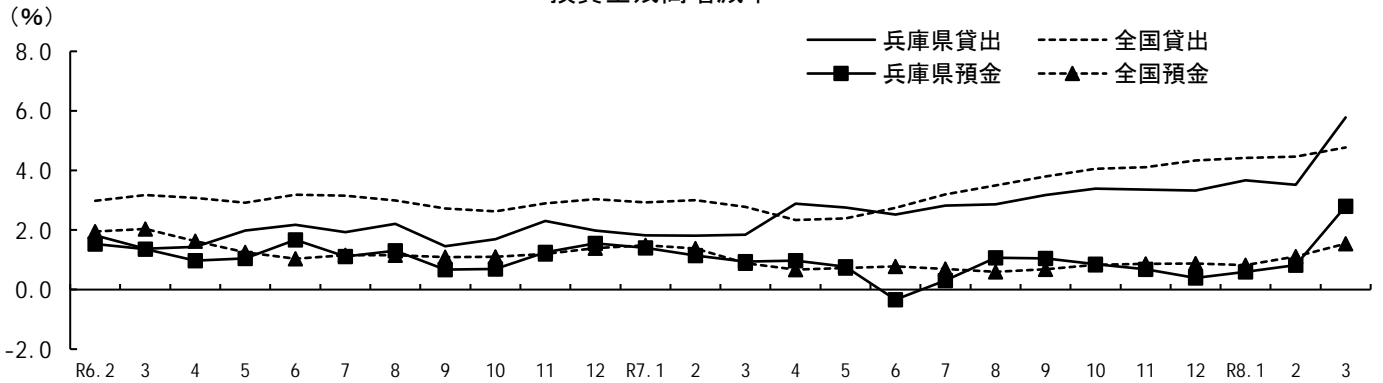
# (5) 金融

## 預貸金残高

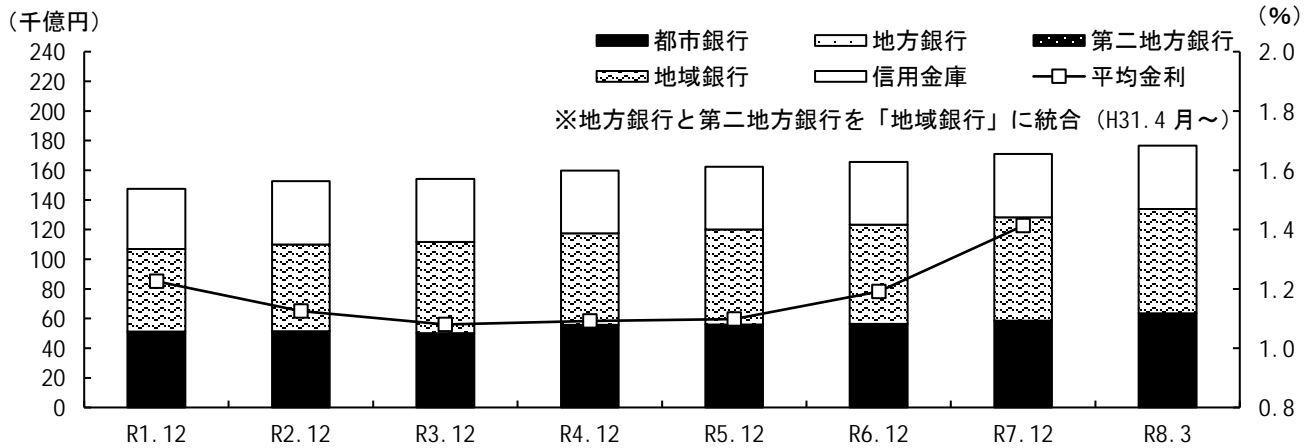


貸出残高 (R8.3) は、46か月連続で前年同月を上回った。  
 預金残高 (R8.3) は、9か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R7 年末	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	165,214	167,058	167,620	167,604	167,628
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	1.8	1.8	2.9	2.8	2.5
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	380,588	377,005	383,783	382,198	383,175
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	1.1	0.9	1.0	0.8	▲ 0.3
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	1.413	1.237	1.284	1.303	1.321	1.378

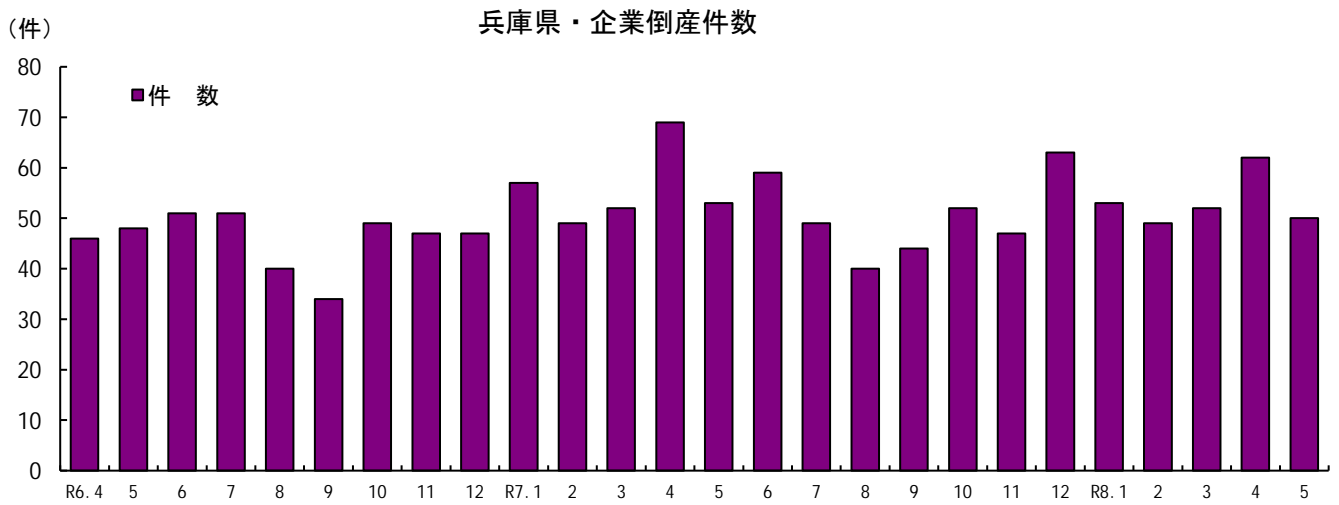
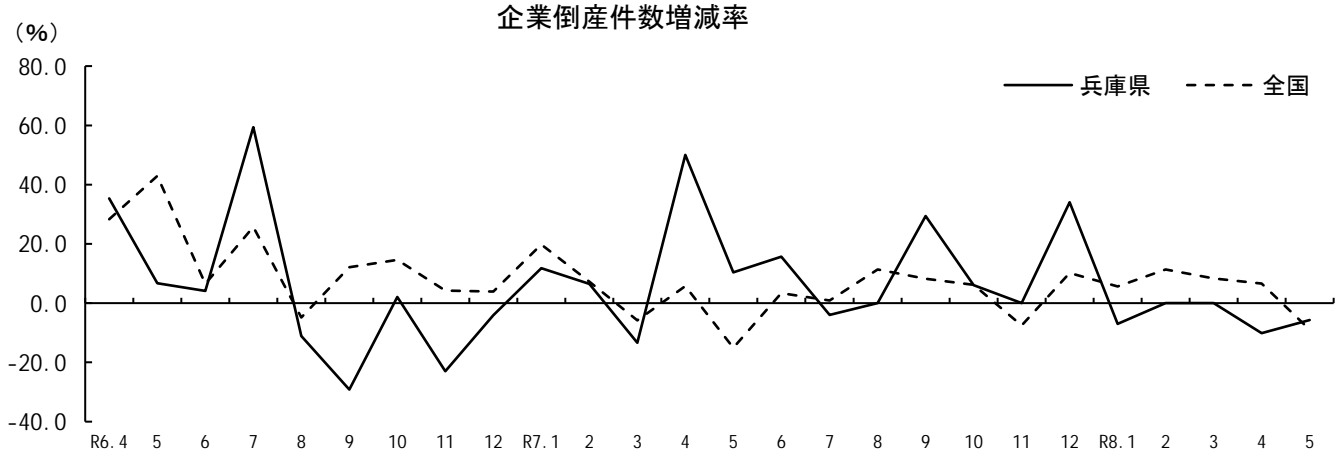
	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
貸出残高	168,066	168,700	168,939	168,964	170,388	171,112	170,997	171,025	176,716
前年比	2.8	2.9	3.2	3.4	3.4	3.3	3.7	3.5	5.8
預金残高	381,648	385,077	381,731	380,715	382,169	385,045	382,637	383,713	387,554
前年比	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8	2.8
貸出平均金利	1.383	1.382	1.392	1.398	1.400	1.413	1.431	1.464	1.512

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。  
 貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

# 倒産



倒産件数 (R8.5) は2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は3か月連続で前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

## 兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
件数	368	568	571	630	69	53	59	49	40
前年度比	11.9	54.4	0.5	10.3	50.0	10.4	15.7	▲ 3.9	0.0
負債総額	649	6,808	535	518	56	29	57	62	19
前年度比	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 3.2	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7	98.7	▲ 33.3

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
件数	44	52	47	63	53	49	52	62	50
前年度比	29.4	6.1	0.0	34.0	▲ 7.0	0.0	0.0	▲ 10.1	▲ 5.7
負債総額	15	26	50	111	24	41	30	109	64
前年度比	11.5	▲ 37.1	105.0	114.8	▲ 29.8	▲ 25.4	1.2	95.2	125.1

### 3. 県内の主要業種の概況

【令和8年4月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
各種商品 小 売 業	<p>4～6月はイベントやプロモーションの活性化等により売上が伸長する見込みである。3カ月後も同様。物価高により客単価は高騰しているが、客数は微減である。円安による原材料高騰、物価高によりラグジュアリー中心に継続的な値上げが続いているが、富裕層の購買は堅調。また、株高、ゴールド高等による個人資産増加が好影響を及ぼしている。富裕層以外についても、前年同程度を確保できている。</p> <p>一方、中国からのチャーター便が休航した影響により、インバウンド売上は減少している。雇用については適正である。</p>

兵庫県産業労働部調査

## 【令和8年5月調査】

### 県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
電気機械器具 小 売 業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。気温上昇や省エネ基準改定等により、エアコンの売上が伸びている。また、来年蛍光灯の製造が終了することから、LEDへの交換等照明器具の需要が高まっている。中東情勢については、特に大きな影響が出ていない。</p> <p>消費動向について、客数の変化はないが、客単価は増加している。節電機能等、良いものにはお金を使おうという傾向がある。</p> <p>雇用については適正である。ベースアップ、定期昇給を行っている。</p>
化学工業	<p>景況感が良い。中東情勢緊迫化に伴い、先行き不安による買いだめの影響により、売上が増加している。一方で、3ヶ月後はその反動で売上が減少する予定である。原材料について、ナフサ由来のものが主であり、複数の調達先があるが、綱渡りの状態である。また、副資材であるトルエンの不足を懸念している。現時点では原材料不足による減産等は行っていないが、今後取引先が減産すると影響が出るかもしれない。</p> <p>設備投資については、昨年度より増加予定。老朽設備の維持更新や省エネ設備への切り替えが主である。</p> <p>雇用については技術職を中心に不足している。</p>
電子部品・デバイス 電子回路製造業	<p>景況感はやさほど良くない。半導体はAIやデータセンターの需要は好調だが、車載向けの需要は鈍化傾向。</p> <p>中東情勢については、全国の工場と原材料を融通しあうといった対策を取っており、現時点で生産が止まることはないが、あらゆる資材価格が高騰しており、収益に影響している。設備投資は製造・インフラ投資の老朽更新が中心だが、増加している。</p> <p>雇用については適正で、ベースアップ、定期昇給を行っている。</p>

兵庫県産業労働部調査

## (地域の概況)

【令和8年4月調査】

地域	業種	概況
神戸	食料品製造業	<p>材料の野菜（特にトマト）、果実等はすでに一通りの値上げ、価格転嫁が済んでおり、物価高による売上高、利益への影響はさほど大きくなく、業界の景気の現状はどちらとも言えない。</p> <p>一方で、保管容器はナフサ由来のプラスチック製品を使用するため、中東情勢の影響を大きく受けることから、在庫確保が業界の大きな課題となっている。</p>
	情報サービス業	<p>生成AIやセキュリティ強化、DX推進といった分野を中心に企業のIT投資が継続しており、人材需給の逼迫やコスト上昇といった課題を抱えつつも、市場全体としては堅調な拡大基調で推移しており、業界の景気は良いと言える。</p>
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>前期と比較して売上、利益ともに減少する見通しではあるが、景況感としては良い状況である。</p> <p>原材料価格の高騰、特にレアメタルの輸出規制等により50%程度価格が上昇している。また、原材料の確保がかなり困難なため複数先からの購買を検討している。</p> <p>分野別では、電力向けは継続的に値下げ交渉を行っており増加傾向。通信向けは通信基地局の新規設置と更新需要があり増加、産業民生向けはデータセンターなどの案件継続で微増見込みである。ロボットによる自動化や歩留まり向上に取り組み生産効率の向上を目指す。</p> <p>経費削減や輸送コストの価格転嫁、工程の自動化や歩留まり向上に取り組み、生産性向上を目指す。</p>
	その他生活関連サービス業	<p>前期と比較して売上、利益ともに変化なく、景況感としてはさほど良くない。</p> <p>企業需要を中心に徐々に上向きではあるが、中国問題でのインバウンド減少、イラン問題による渡航先の縮小とガソリンや燃油サーチャージなどの課題が新たに深刻化することで、業界全体の売上も足止め状態にある。</p> <p>国内旅行については、高額商品から売れていく状況は徐々に価格志向（安くで何度も旅行する）の傾向にシフトしつつある。</p> <p>海外旅行については、コロナ前に数字が戻りきっていない中、戦争などで再び海外旅行の逆境となっている。</p> <p>神戸空港国際線チャーター便就航により、インバウンド客（アジア）が倍増しており、2030年の定期便就航予定に向け、期待を寄せている。</p>
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>景況感さはほど良くない。顧客の決算期である3月に売上げが集中するため、比較的穏やかなスタートとなる。受注生産しているため、取引先企業の動向に左右される。中東情勢などにより取引先企業に影響が出れば、業績にも影響が出てくる。</p> <p>今年は採用計画通りに採用でき、充足しているが、近隣企業と競合し、内定を出しても断られる場合も多い。認証制度なども積極的に獲得しながら、知名度をあげていきたい。</p>
	小売業	<p>昨年10月に売り場の改装を行い、順調に売上げが伸びている。改装により新たに従業員を募集したが、必要な時間帯の応募が少なかったため、業務を分散させることで、応募が多い時間帯の募集を増やすなど工夫し、必要数を確保した。</p> <p>中東情勢により石油由来の商品が欠品になるなど、影響は少なからず感じている。一方で、この状態が長引くことで、メーカーによる値上げが発生し、消費が落ち込む可能性もあるが、生鮮品や生活必需品への影響はないと考えている。</p>
東播磨	電気機械器具製造業	<p>価格改定の進展や各種改善施策の推進、一部での受注増を背景に、業況は持ち直しつつある。一方、国際情勢の動向など不透明な要因もあり、先行きについては注視が必要な状況となっている。原材料価格の高騰により、仕入価格見直しへの対応頻度が増加し、調達や営業部門の業務負担が増しているほか、コスト転嫁の遅れが課題となっている。雇用面では、営業・製造部門を中心に人手不足の状況が続いている。</p>
	各種商品小売業	<p>景況感総じて横ばいで推移しているが、昨年の同時期と比べると売上高・利益ともにやや持ち直しの動きがみられる。一方で、価格上昇の影響からまとめ買いが減少するなど消費行動に変化がみられ、客単価は伸び悩んでいる。</p> <p>先行きについては、大きな改善は見込みにくい。雇用面では売場人員が不足しており、求人を行っているものの応募が少なかったり、求めている人材を確保できなかつたりと、人材確保に苦慮している。</p>

地 域	業 種	概 況
北播磨	金属製品製造業	<p>収益改善を目的として昨年末に実施した価格転嫁に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する物価高騰の影響を受け、売上高及び利益ともに厳しい状況が続いており、景況感はさほど良くない。また、販売数の落ち込みについては、価格改定前の駆け込み需要の反動による影響が大きく、この傾向は当面継続するものと見込んでいる。刃物製造においては、鋼材に加え、研磨材や表面処理薬品、包装フィルムなど、石油由来の資材使用割合が高く、地政学リスクの長期化による影響を懸念している。</p> <p>新規採用については、依然として厳しい状況が継続しており、現時点では退職者の再雇用等により対応している。なお、今年度は新たなプロジェクトを立ち上げ、新たな人材獲得の強化を図っていく方針である。</p>
	食料品製造業	<p>プライベートブランド向けの供給は安定的に継続しており、生産についてもフル稼働に近い操業状況が続いている。一方で、利益率は低水準にとどまっており、今後迎える季節要因による、需要の悪化が懸念される。また、近年の地政学リスクを背景とした物価高騰の影響が大きく、再度の価格転嫁の必要性が高まるなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>新規雇用については、概ね順調に推移しているものの、将来的には、熟練作業員不足を懸念している。</p>
中播磨	印刷業	<p>景況感は良く、昨年と同時期と比べ、売上・利益とも増加する見込み。ただし、これは印刷そのものがプラスになっているより、それ以外の分野の売上・利益が上がっているということがある。</p> <p>雇用は印刷・デザイン・営業部門等で不足している。新卒者の応募が少なく、今年の採用は専門学校卒業生1名だった。</p> <p>中東情勢の影響として、フィルムがプラスチック製品であることと、アルミ版を作るのに必要な電力の燃料代が高騰しているという理由で、それぞれ30%、10%程度価格が上がっている。</p>
	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。原材料費の高騰（バター・食用油は30%、他の食材は15%高騰）が収益を圧迫している（ただし、一部価格転嫁はできているので、マイナスになっているわけではない。）。</p> <p>宴会需要は少し回復してきている。</p> <p>新規採用は本社一括で行っている。グループ全体の宿泊施設が300以上あるため、当ホテルにはなかなか新卒者が配属されなかったが、今年度は3年ぶりで大卒者1名が配属された。他に、中途採用者やアルバイトもあるため数的には不足はしていない。</p>
西播磨	無機化学品製造業	<p>景況感は季節的要因等もあり良いが、3か月後は、中東情勢が不安定なことから、さほど良くないと判断している。</p> <p>原材料においては、重油や包装材の価格が高騰しているほか、調達においても先行きが不透明な状況である。</p> <p>省力化設備やRPAの導入により、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
	食料品製造業	<p>景況感は中東情勢が不安定なことから、さほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>原材料においては、包装材の価格が高騰しており、今後の調達が不透明な状況である。生産維持拡大のための投資を実施し、生産力の強化を図っているほか、出荷作業の更なる省力化を推し進めている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、個人客を中心に好調である。</p>
但馬	鞆卸売業	<p>景況感については、3月から低迷している。例年であれば、3～4月は進学や就職等で売上が伸びるが、今年度は売上が減少した。減少の主な要因としては、学童世代の購入が減少したことがあげられ、物価高の影響により鞆の購買意欲は減少傾向にある。</p> <p>輸入（仕入れ）がメインのため、円安傾向の現状は厳しい状況にある。</p> <p>鞆業界は、成り手不足が深刻で、新たな成り手を市場に取り込むことが難しく、採用活動も厳しい状況にある。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	宿 泊 業	<p>景況感については、令和7年度の同時期と比較するとほとんど変化は見られないが、年単位で比較すると、団体客の減少により若干悪くなっている。</p> <p>雇用関係については、全体的に不足しているが、特に客室係が不足しており、部屋の売り止めをして対応している状況にある。</p> <p>他の宿泊施設との「差別化」を目指しており、これらの取り組みの一環として、ユニバーサルツーリズムを促進しており、誰でも快適に過ごせる環境づくりを進め、「手段」としての宿泊ではなく、宿泊することを「目的」にしてもらえる施設を目指している。</p>
丹波	総合工事業	<p>景況感はやさほど良くない。中東情勢の影響で民間の建設需要が鈍化している。また、売上高は昨年同時期と比較してかなり増加する見通しではあるが、資材価格の上昇で工事原価が高騰しているため、利益に関しては変わらない。</p> <p>人手は現場管理技術者、企業向け建築業者が不足している。賃金のベースアップ、賞与アップを実施しているが新卒で採用した人が2～3年で転職する事が増えている。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>景況感はやさほど良くない。中東情勢の影響で主な原材料である原油価格が上がってきているが、完成済みの在庫もあるため、影響はさほど出ていない。しかし、今後も値上がりが続くようなら価格転嫁も視野に入ってくる。</p> <p>昨年度大規模な設備投資を行ったため、今年度はやや減少する予定。人手に関しては、他の工場から転勤者を受け入れる事で充足している。</p> <p>賃金動向に関して、4月上旬時点では春闘の最中であるが、賃上げになる見込み。</p>
淡路	運 送 業	<p>中東情勢の影響等による原油価格の高騰を背景に、燃料費や車両費、人件費といった各種コストが利益を圧迫しており、依然として厳しい経営環境が続いているため、景況感はやさほど良くない。先行きについても不透明感が強く、3か月後の見通しも厳しいものと予測している。</p> <p>雇用面では、業界全体で慢性的な運転手不足が続き、一定の応募はあるものの、必要な人員確保には至っていない。運送効率の見直しやコスト削減に取り組むとともに、国の補助金活用も検討しているが、賃上げを要件とする制度が多く、実質的な負担軽減効果は限定的であり、経営環境の厳しさは当面続くと見込まれる。</p>
	小 売 業	<p>原材料価格の高騰が長期化する中、客単価は上昇しているものの、それ以上に買上点数の減少が進んでいる。加えて、変動費を中心としたコスト削減も限界にあり、昨年度同期と比較して売上・利益ともに減少するなど、景況は悪い。今後についても、高齢者顧客の減少や人口減少に伴う地域需要の縮小が続くと見込まれ、先行きは厳しい。雇用面では概ね適正水準を維持しているが、島北部では観光需要の増加により人員不足が生じている。</p> <p>また、中東情勢の悪化によりナフサ調達が困難となっており、容器類の値上げや一部供給制限が発生しているため、代替品の活用などを検討している。</p>

（地域の概況）

【令和8年5月調査】

地域	業種	概況
神戸	宿泊業	<p>団体旅行は日中関係悪化による中国人旅行客の減少がみられるものの、個人旅行では引き続き外国人（主にアメリカ、中国、ロシア）客の一定の需要が見込まれており、業界の景気は良いとも言えない。</p> <p>物価高騰を踏まえた宿泊代等の価格転嫁はできており、外国人客の旺盛な需要が客単価を押し上げている一方で、国内客は物価高騰のあおりを受けて財布の紐が固い状況が続いている。</p>
	娯楽業	<p>昨年は万博に客が流れていたが、万博が終わり客足は回復基調にあるほか、東南アジアを中心とした外国人客の増加により業界の先行きはやや良いと言える。</p> <p>しかしながら、中東情勢の悪化に伴う石油関連製品の調達難によって、施設の機械設備の保守管理に支障が生じるなど、今後の情勢変化次第で施設運営にも大きな影響が出るかもしれない。</p>
阪神南	飲食料品卸売業	<p>売上高及び利益は前年度同時期から変化はないが、景況感はさほど良くない。</p> <p>業務改善・構造改善の取組として生産性向上（庫内作業の見直し）や輸送コストの削減（配送ルート見直し、積載効率アップ）、他社との共同配送（一部）、業務のシステム化・自動化・省人化に取り組んでいる。</p> <p>日常生活関連消費においては、物価上昇等の影響による消費マインドの慎重化を背景に、生活防衛意識が高まっている一方で、品質や利便性、付加価値を重視する価値志向の消費も定着しており、節約志向と価値志向の二極化が進行するなど、メリハリのある消費行動が一層顕著となっていると思われる。</p>
	設備工事業	<p>売上高及び利益は前年度同時期と比較して変化はないが、景況感は良い。米国・中国の政策動向や中東情勢等の影響により材料費の上昇が続いているものの、工事決定後に資材を購入するケースが多く、施主からの増額変更はほぼ認められず、利益を圧迫している。</p> <p>原材料費の上昇や納期の長期化により事業環境の見通しは不透明なため、早期手配や受発注の迅速化等により対応している。</p> <p>設備工事業界全体としては、設備投資需要はあるものの、コスト上昇により予算が合わない案件が多く、低価格競争が激化している状況にある。</p>
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>原材料の入手が難しくなり、注文量をすべて納品できないなど、国際情勢の影響を大きく受けている。加えて、取引先の新規投資案件がなく、新規の受注が見込めないため、厳しい状況である。</p> <p>売上高は昨年度と比較して減少しており、これに伴い、利益も減少傾向にある。</p> <p>現在、雇用者数は適正で、今年度は求人募集もしていない。</p>
	宿泊業	<p>万博期間中は団体客の利用が多かったことから、その時期と比較すると景況感はやや低下しているものの、大幅な減少には至っていない。</p> <p>中東情勢の影響により、従来使用しているラベル付きペットボトルの単価上昇を受け、コスト見直しの一環として、ラベルレスペットボトルの導入を検討している。</p> <p>また、現在、求人は継続的に実施しているものの、特に調理師の人員不足が続いており、応募数が少ない点が課題となっている。</p>
東播磨	人材サービス業	<p>例年繁忙期となる時期においても応募が少なく、業界全体として景況感はさほど良くない。派遣賃金の上昇により利益が圧迫され、前年度と比較して売上・利益ともに減少している。</p> <p>一方で、観光関連のコールセンター案件は増加しているが、製造業関連は減少している。雇用面では、応募自体はあるが、年齢層が高い傾向にある。</p> <p>また、ガソリン価格高騰により経費負担が増加しており、運営面にも影響が生じている。</p>
	各種商品小売業	<p>値上げの影響により客単価は上昇し、売上は一定程度確保されているものの、原材料費の高騰により、粗利益が圧迫され、利益は減少している。前年度と比較すると景況感は悪化しており、特に食品部門を中心に売り上げが伸び悩んでいる。</p> <p>来店頻度に大きな変化はないものの、平日は販促の有無により客数の増減が見られる。また食品部門を中心に人手不足が続く中、人件費の増加が制約となり、十分な人員確保ができていない状況にある。</p>

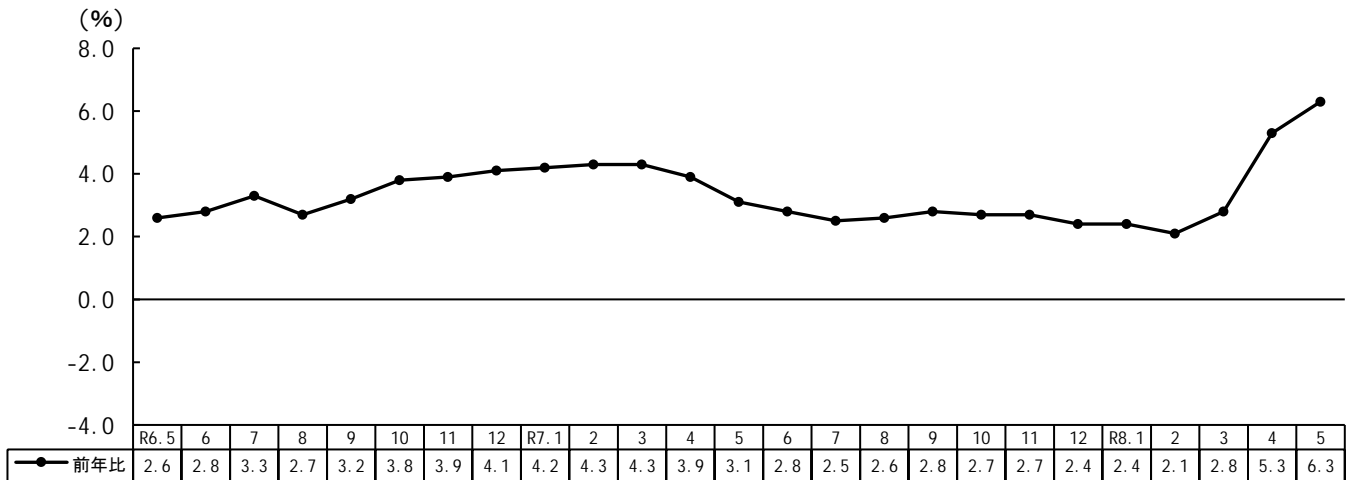
地 域	業 種	概 況
北播磨	電機機器 製 造 業	<p>これまで推進してきた大口商談は試行段階へ移行したものの、運用面において複数の課題に直面している。加えて、中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する物価高騰の影響も大きく、景況感は良好とはいえない状況である。こうした状況を踏まえ、これまで競合他社との関係から見送ってきた価格転嫁についても、早期実施に向けた検討を進めている。また、米国工場は拡張工事完了後、フル稼働しているものの、関税や円安の影響により、利益への寄与は限定的にとどまっている。</p> <p>雇用面については、今期 14 名を採用したが、現在進めている新規事業及び関東進出を見据え、引き続き積極的な人材確保に取り組む方針である。</p>
	プラスチック 製品製造業	<p>中東地域等における地政学的リスクの高まりを背景に「原材料コストの増加」「調達リスクの増大」「利益率の低下」という三重の負の影響が生じている。一方で、一昨年の主力商品の回復に加え、新たな製品製造ラインも順調に稼働しており、売上高・利益とも過去最高水準で推移している。このような背景のもと、原材料の調達先拡大（資材入手先の多様化）や、環境負荷低減を目的としたバイオプラスチック製品の需要拡大に数年前から取り組んできていた。そのような中、昨今の資材調達の困難性の高まりを受け、状況は大きく変化し、これまで難航していた価格転嫁交渉についても、すべて回答を得ることができた。ただし、先行きは依然として不透明であり、引き続き楽観視できない状況が続いている。なお、求人状況については、計画どおり進行している。</p>
中播磨	道路旅客運送業	<p>ドライバーは常に不足しているが、今年度は従来より退職者が減ったため、少し助かっている。一方で、事務職の採用は予定の数に足りていない。</p> <p>中東情勢の影響で、燃料代が高騰しているが、運賃は認可制のため、すぐに価格転嫁できない。また、燃料の供給不安定化は円滑な運行に影響するため、その確保に努めている。仕入れ先は数社あるため、すぐに困ることにはならないが、今後のことを考えると不安はある。</p>
	鉄 鋼 業	<p>昨年同時期と比較すると売上・利益とも向上した。中東情勢については、先行きがわからないが、複数から調達するなどにより、今のところ操業への影響はない。</p> <p>賃金については、4%程度ベースアップがあった。物価上昇対策と同業他社の動向に合わせている。</p> <p>新規採用については、計画数 53 名のところ 58 名を採用できた。県内の大学からは 7 名採用できたが、特に金属系出身の学生を採用するのにあたって、なかなか県立大学から採用できておらず、東北や九州の大学出身者になっている。</p>
西播磨	金 融 業	<p>当該金融機関、管内中小企業ともに景況感はさほど良くない。卸売業、小売業、建設業が持ち直した一方で、製造業、サービス業、不動産業は悪化した。3か月後の景況感についても中東情勢など不安定要素があり、さほど良くないと予測している。</p> <p>融資については、事業者向けの融資件数は減少したが、融資額は増加した。消費者向けは、住宅や自動車の価格高騰により、融資件数・融資額ともに減少した。</p>
	食 料 品 製 造 業	<p>県内食料品製造業によると景況感はさほど良くなく、3か月後の景況感も同様と予測している。多くの原材料・資材価格の上昇が続くなか、中東情勢の影響による包材等の価格が高騰しており、再度の価格改定を検討する必要性が生じている。</p> <p>RPAの導入等、一層の業務の効率化に取り組んでいるほか、雇用人員の確保が難しくなっており、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスが重要と考えている。</p>
但馬	食 料 品 製 造 業	<p>景況感については良くなっている。理由としては、昨年度より通信販売の広告宣伝に力を入れたことにより、売上が約 10%高くなった。</p> <p>雇用については、現時点で人員は不足していないが、地域の高齢化は避けられず、時給を上げて人も集まらない状況のため、一人一人の付加価値を上げることが大切と考えている。</p> <p>中東情勢の影響の影響により、今後ダンボールやプラスチック製品の安定供給が難しくなる可能性を懸念している。物価高の影響により、客単価も少しずつ減少傾向にある。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	娯楽業、 宿泊業	<p>景況感については、昨年度は万博に人が流れたこと、改修工事をしてきた影響でかなり悪かったため、昨年度と比較すると平年並みに戻った。今後の予測としては、出控えやインフレ問題、燃料費高騰の影響で悪くなると予想している。</p> <p>雇用人員については常に不足しており、常時求人募集を行っているが応募はほとんどない状況。</p> <p>原材料価格の高騰により、行っている事業の全てに影響が出ている。中でも固形燃料の価格が大幅に上がった。今後、配送費が値上がりする可能性についても懸念している。</p>
丹波	その他の 製造業	<p>景況感悪い。業界全体が厳しい状況にある。5月は母の日があり、需要が増えるが年々減少しており、イベントによる売上が減少気味である。花をプレゼントする文化自体がなくなってきているように感じる。</p> <p>輸入物価は円安の影響でじわじわ上がってきているが極端に上がっているわけではない。資材（プラスチック、運送等）についてはすべてで値上げの話が出ている。</p> <p>人材について今春、高卒者を1名採用した。若者が3年以内に辞める事はなく定着している。</p>
	不動産 取引業	<p>景況感さほど良くない。新築住宅の購入は諦めざるを得ない価格になってきている。そのため、中古住宅を購入後、リフォームするという人が増えている。しかし、リフォームに関しても資材価格の高騰により、躊躇する人がいる。</p> <p>消費者は住宅価格が高くて購入を渋るプラスそもそも建築資材がなく、建築の目途が立たないという二重苦の状況である。</p> <p>昨年5月に1人営業職を途中で採用した。採用に関しては新卒よりも中途採用を積極的に採用している。</p>
淡路	その他の 製造業	<p>商品の値上げを3年前に実施したものの、売上は依然として減少している。また、原材料の多くは海外からの輸入であり、円安や国際情勢の影響等による原材料費の高騰に加え、一部原材料の調達に困難な状況も見られるなど、引き続き厳しい経営環境にあり、景況感悪い。こうした中、安易な価格改定は顧客離れにつながる懸念があるため、十分な価格転嫁ができていない状況でもある。さらに、取引先の関連業者においても大手企業の廃業が相次ぐなど、先行き不透明な状況が続いている。一方で、新たな分野での需要の伸びが見られることから、業務改善・構造改善の一環として、高付加価値が見込まれるOEM生産などの販路開拓を進めている。</p>
	業務用機械 器具製造業	<p>新規契約の獲得や各方面からの商品開発依頼があるなど、景況感良い。一方で、中東情勢等の影響による原材料費の高騰に加え、先行きの不透明感がこれまでにない水準で高まっており、経営環境は厳しい状況となっている。また、ナフサ関連製品について、小規模な業種においても影響が出始めており、次回の入荷時期も未定であるなど安定的な供給が見通せないことから懸念している。</p> <p>雇用については、人手不足が続く中、新たな視点による技術開発を推進する観点から、理系女性の採用など人材確保に努めているが、住居確保の課題等により対応に苦慮している。その一方で外国人材の採用を積極的に進めており、一定の成果を上げている。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

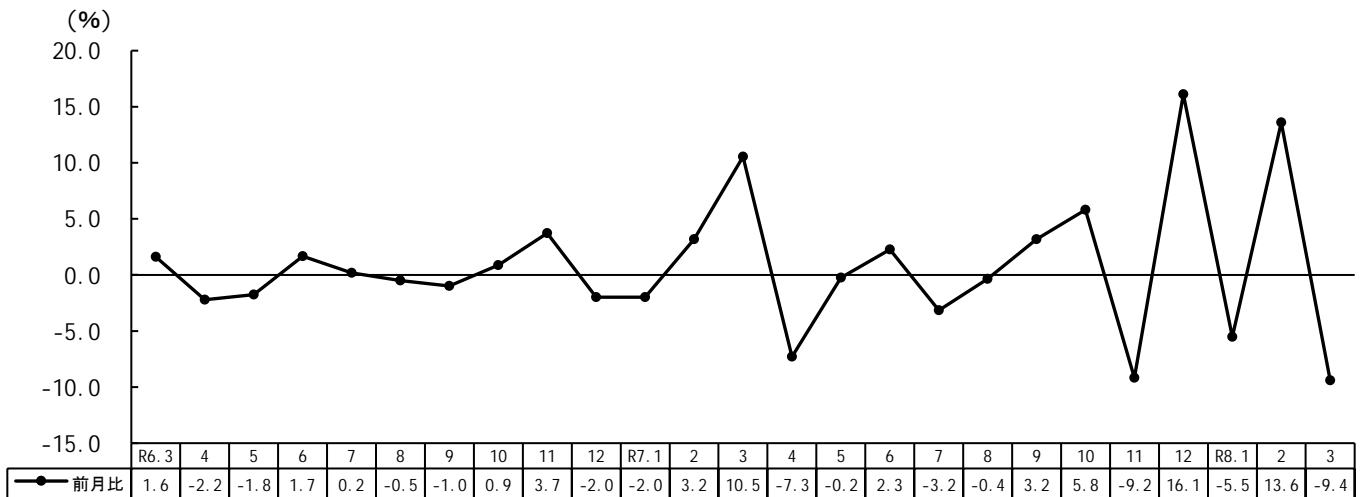
## 4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



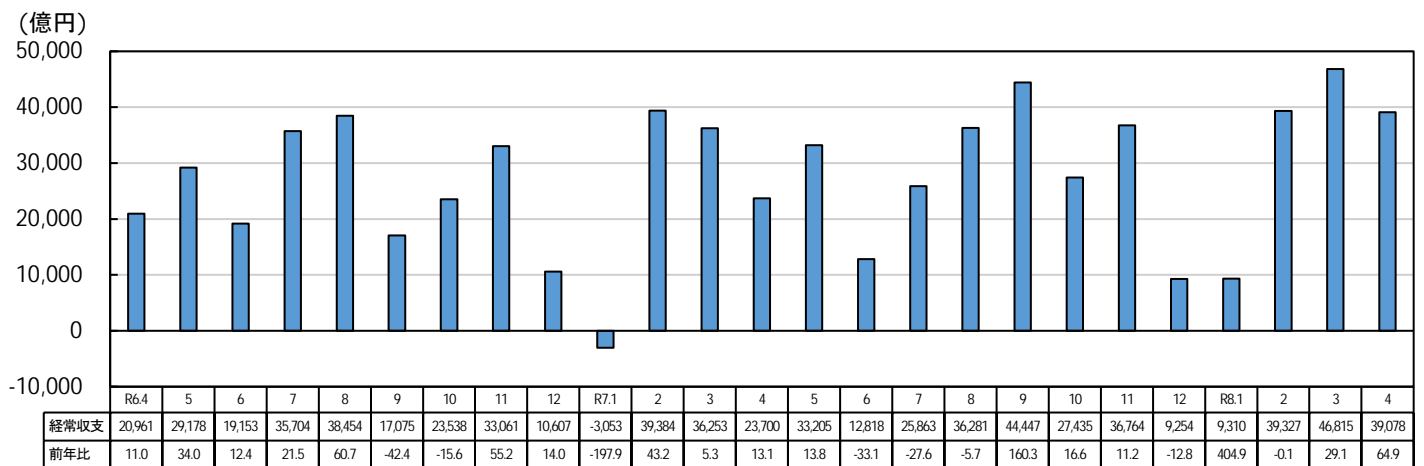
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



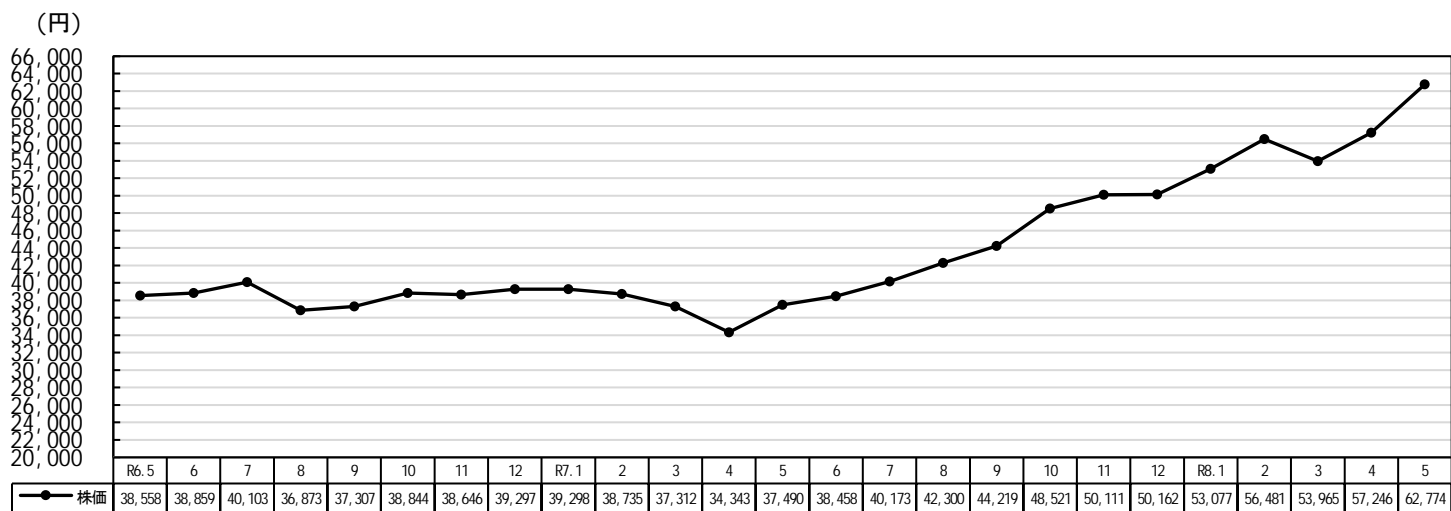
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



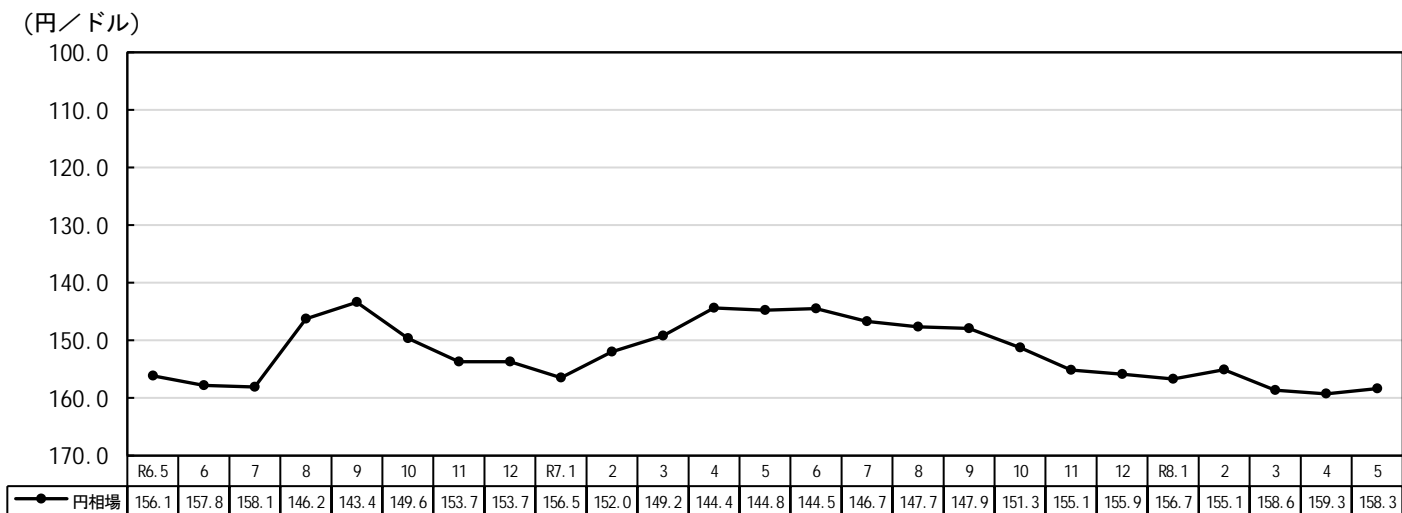
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

## 近畿の主要経済指標

### ① 景況

現状（良い-悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3(現在)	R8.6(予測)
全産業	12	13	15	15	9
大企業	20	19	20	19	18
中堅企業	17	18	20	21	9
中小企業	5	6	9	11	4
うち製造業	6	6	9	10	4
うち非製造業	19	19	21	21	12

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

### ② 需要

項目	R6年度	R7年度	R7.12月	R8.1月	2月	3月	4月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	89,279 (+ 3.3)	91,735 (+ 2.8)	8,910 (+ 0.3)	7,603 (+ 3.3)	6,853 (+ 1.8)	7,919 (+ 2.9)	7,497 (+ 4.0)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	604,082 (+ 2.1)	579,248 (▲ 4.1)	42,664 (+ 1.0)	47,150 (▲ 10.9)	50,880 (▲ 9.9)	60,973 (▲ 5.1)	- (-)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	138,306 (+ 8.6)	124,069 (▲ 10.3)	12,333 (+ 8.7)	8,812 (▲ 11.6)	9,836 (▲ 8.8)	11,472 (▲ 25.1)	10,627 (+ 4.8)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	218,510 (+ 3.8)	231,064 (+ 5.7)	21,282 (+ 9.0)	18,246 (+ 17.7)	18,868 (+ 3.7)	22,787 (+ 12.9)	22,764 (+ 23.4)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）\*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）\*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 4.5	+ 2.9	+ 6.2	+ 7.8	+ 4.8

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

### ③ 生産

項目	R6年度	R7年度	R7.11月	12月	R8.1月	2月	3月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	97.5 (▲ 1.8)	97.3 (▲ 0.2)	96.6 (+ 2.0)	97.0 (+ 0.4)	101.5 (+ 4.6)	100.1 (▲ 1.4)	99.8 (▲ 0.3)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

### ④ 雇用

項目	R6年度	R7年度	R7.12月	R8.1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.14	1.12	1.11	1.09	1.09	1.08	1.08
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	134,555 (▲ 3.9)	128,174 (▲ 4.7)	124,833 (▲ 4.3)	141,227 (▲ 5.4)	124,047 (▲ 8.2)	124,816 (▲ 5.0)	129,328 (▲ 4.8)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

### ⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R8.1月	2月	3月	4月	5月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	2,645 (+13.9)	2,739 (+ 3.6)	254 (+ 13.4)	209 (+ 10.0)	261 (+ 16.0)	244 (+ 7.0)	183 (▲ 13.7)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	3,439 (▲ 59.2)	2,63 (▲ 23.5)	170 (▲ 61.9)	124 (▲ 51.6)	186 (+ 79.8)	284 (+ 42.2)	174 (+ 39.7)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

#### (参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和8年5月26日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)